

有価証券報告書

事業年度	自	平成27年4月1日
(第111期)	至	平成28年3月31日

江崎グリーコ株式会社

E00373

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 所有者別状況	26
(7) 大株主の状況	27
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
(10) 従業員株式所有制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	31
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	43
1. 連結財務諸表等	44
(1) 連結財務諸表	44
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第111期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06（6477）8404
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松本 節範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目10番18号
【電話番号】	東京 03（5488）8146
【事務連絡者氏名】	グループ広報部（東京） 古川 千春
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 （東京都港区高輪四丁目10番18号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	289,980	293,002	315,399	319,393	338,437
経常利益 (百万円)	5,252	6,452	13,539	17,610	19,229
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	242	3,287	11,033	21,068	13,903
包括利益 (百万円)	340	10,555	17,184	29,969	7,462
純資産額 (百万円)	107,354	116,347	145,504	174,838	179,151
総資産額 (百万円)	207,292	219,363	243,244	275,302	274,974
1株当たり純資産額 (円)	924.92	1,004.66	2,157.60	2,582.19	2,646.45
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.13	28.91	178.19	321.35	212.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.7	52.1	58.1	61.5	63.1
自己資本利益率 (%)	0.2	3.0	8.6	13.6	8.1
株価収益率 (倍)	466.2	33.7	15.3	15.1	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,236	14,550	22,499	24,520	17,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,907	△11,416	△14,934	△7,876	△13,773
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,912	△1,071	8,943	△13,202	△10,061
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,410	35,378	54,225	59,406	52,010
従業員数 (人)	4,992	4,928	4,665	4,780	4,961
[外、平均臨時雇用者数]	[5,200]	[5,353]	[5,126]	[5,266]	[6,144]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、第109期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	147,329	143,247	151,124	158,178	209,778
経常利益 (百万円)	6,436	5,911	8,500	12,466	14,206
当期純利益 (百万円)	2,761	3,178	7,585	17,709	38,860
資本金 (百万円)	7,773	7,773	7,773	7,773	7,773
発行済株式総数 (千株)	144,860	144,860	138,860	69,430	69,430
純資産額 (百万円)	76,028	84,076	105,787	126,201	158,033
総資産額 (百万円)	160,242	168,294	189,937	209,682	232,608
1株当たり純資産額 (円)	669.31	739.03	1,613.73	1,924.70	2,409.27
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	35.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.32	27.96	122.49	270.12	592.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.4	50.0	55.7	60.2	67.9
自己資本利益率 (%)	3.7	4.0	8.0	15.3	27.3
株価収益率 (倍)	40.8	34.8	22.3	18.0	9.7
配当性向 (%)	61.7	53.7	25.9	14.8	6.8
従業員数 (人)	1,074	1,101	1,082	1,106	1,472
[外、平均臨時雇用者数]	[705]	[718]	[748]	[754]	[919]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、第109期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

大正10年 4 月	創業者江崎利一がグリコーゲンを主成分とする独創的栄養菓子グリコの製造販売を目的として合名会社江崎商店を創立。
大正11年 2 月	大阪三越でグリコを発売。（のちに創立記念日と定める。）
昭和 4 年 2 月	資本金100万円の株式会社江崎に組織変更。
昭和 8 年 2 月	ビスコを創製し製造販売を開始。
昭和 9 年 2 月	グリコ株式会社に商号変更。
昭和18年 2 月	江崎グリコ株式会社に商号変更。
昭和24年12月	グリコ株式会社に商号変更。
昭和28年 2 月	株式公開。（大阪店頭で売買）
昭和28年 3 月	佐賀市神園 5－2－13に九州工場を新設。
昭和29年 3 月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和32年 3 月	アイスクリームの製造販売を開始。
昭和33年 1 月	江崎グリコ株式会社に商号変更。
昭和33年 2 月	チョコレートの製造販売を開始。
昭和35年 4 月	チューインガムの製造販売を開始。
昭和35年 9 月	カレーの製造販売を開始。
昭和36年 5 月	東京証券取引所に株式上場。
昭和41年10月	乳業子会社 7 社を合併、グリコ協同乳業㈱とし本社を東京都新宿区に置く、昭和47年 6 月東京都昭島市に本社を移転。（平成12年 4 月グリコ乳業㈱に社名変更、乳製品の製造販売）
昭和42年10月	グリコ千葉アイスクリーム㈱設立。（アイスクリームの製造）
昭和43年10月	グリコ兵庫アイスクリーム㈱設立。（アイスクリームの製造）
昭和45年 4 月	合弁会社Thai Glico Co.,Ltd.（タイ）設立。（菓子・食料品の製造販売）
昭和45年 8 月	グリコ仙台アイスクリーム㈱設立。（アイスクリームの製造）
昭和50年 6 月	鳥取グリコ㈱設立。（菓子の製造）
昭和54年 9 月	三重グリコ㈱設立。（アイスクリームの製造）
昭和55年 2 月	当社創業者取締役会長江崎利一逝去。
昭和57年 3 月	ジェネラルビスケット社（仏）と合弁会社Generale Biscuit Glico France S.A.（フランス）設立。（ポッキーチョコレート『現地名“ミカド”』の製造販売を開始）
昭和57年 4 月	グリコ栄養食品㈱の株式取得、子会社とする。（食料品・食肉製品の製造販売）
昭和59年11月	神戸グリコ㈱設立。（平成25年 4 月関西グリコ㈱に社名変更、菓子の製造）
昭和61年 7 月	グリコ商事㈱設立。（平成 8 年11月江栄商事㈱に社名変更、不動産の管理他）
昭和63年 6 月	㈱京冷設立。（平成 8 年10月関西フローズン㈱に社名変更、アイスクリームの販売）
平成 3 年 8 月	茨城グリコ㈱設立。（アイスクリームの製造）
平成 7 年 9 月	日中合資会社 上海格力高日清食品有限公司に経営参加。（菓子・食料品の製造販売）
平成10年 5 月	上海格力高日清食品有限公司の持分追加取得により子会社にするとともに上海格力高食品有限公司に社名変更。
平成11年 8 月	江崎格力高食品（上海）有限公司設立。（平成13年、上海格力高食品有限公司と合併し、上海江崎格力高食品有限公司に社名変更）
平成11年10月	江栄情報システム㈱設立。（情報システムの保守・開発）
平成13年 1 月	グリコ仙台アイスクリーム㈱を仙台グリコ㈱に社名変更。（レトルト食品の製造）
平成13年10月	アイクレオ㈱の株式取得、子会社とする。（乳幼児用粉ミルクの製造販売）
平成13年12月	九州の自社工場所在地に、九州グリコ㈱設立。（菓子の製造）
平成15年 2 月	Ezaki Glico USA Corp. 設立。（菓子・食品等の販売）
平成18年11月	上海江崎格力高南泰食品有限公司設立。（菓子の製造販売）
平成23年 1 月	関東グリコ㈱設立。（菓子の製造）
平成23年 9 月	Haitai Confectionery & Foods Co.,Ltd（韓国）と合弁会社Glico-Haitai Co.,Ltd.（韓国）設立。（菓子の製造販売）
平成24年 4 月	グリコ栄養食品㈱の食品原料事業部を会社分割して、同社名の新会社を設立。（食品原料の製造販売）
平成25年 4 月	グリコ乳業㈱の自社 5 工場所在地に、東京グリコ乳業㈱、那須グリコ乳業㈱、岐阜グリコ乳業㈱、広島グリコ乳業㈱、佐賀グリコ乳業㈱を設立。（牛乳・乳製品の製造）
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合により、東京証券取引所市場第一部への単独上場となる。

平成25年10月	WINGSグループ（インドネシア）と合弁会社PT. Glico-Wings（インドネシア）を設立。（アイスクリームの製造販売）
平成26年 2 月	PT. Glico Indonesiaを設立。（菓子の販売）
平成27年 6 月	Glico Frozen(Thailand)Co.,Ltd. を設立。（アイスクリームの販売）
平成27年10月	グリコ乳業㈱を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社29社及び関連会社4社により構成されており、主として食料品製造業を営んでおります。また、報告セグメントは、製品・サービスを基礎に構成されており、各セグメントの主な事業内容並びに連結子会社及び持分法適用関連会社は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

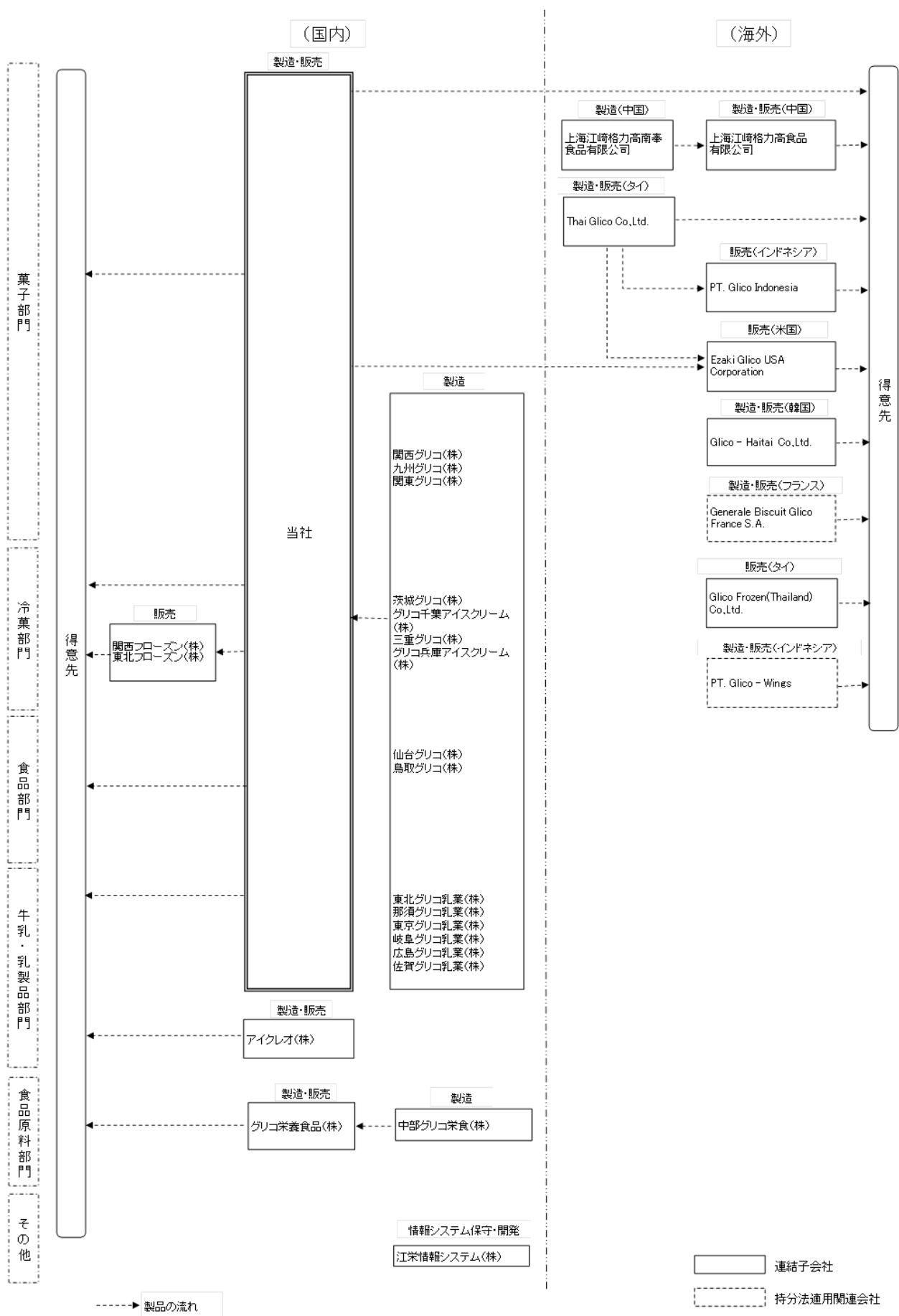
平成28年3月31日現在

セグメント区分	主な事業内容	連結子会社及び持分法適用関連会社
菓子部門	チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等の製造販売	関西グリコ㈱ 九州グリコ㈱ 関東グリコ㈱ 上海江崎格力高食品有限公司 上海江崎格力高南奉食品有限公司 Thai Glico Co.,Ltd. Ezaki Glico USA Corporation Glico - Haitai Co.,Ltd. PT.Glico Indonesia Generale Biscuit Glico France S.A.
冷蔵部門	アイスクリーム等の製造販売	茨城グリコ㈱ グリコ千葉アイスクリーム㈱ 三重グリコ㈱ グリコ兵庫アイスクリーム㈱ 関西フローズン㈱ 東北フローズン㈱ PT.Glico - Wings Glico Frozen(Thailand)Co.,Ltd. …(注)2
食品部門	ルウカレー・レトルト製品等の製造販売	仙台グリコ㈱ 鳥取グリコ㈱
牛乳・乳製品部門	乳飲料・洋生菓子等の製造販売	東北グリコ乳業㈱ 那須グリコ乳業㈱ 東京グリコ乳業㈱ 岐阜グリコ乳業㈱ 広島グリコ乳業㈱ 佐賀グリコ乳業㈱ アイクレオ㈱
食品原料部門	澱粉・色素・新素材等の製造販売	グリコ栄養食品㈱ 中部グリコ栄食㈱
その他	健康関連食品の製造販売、置き菓子の販売、情報システムの保守・開発	江栄情報システム㈱

- (注) 1. 非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社につきましては、事業の関連性や連結業績に与える影響が軽微であることから記載を省略しております。
2. 当連結会計年度よりGlico Frozen(Thailand)Co.,Ltd. を連結の範囲に含めております。
3. 平成27年10月1日にグリコ乳業㈱を吸収合併いたしました。

事業の系統図（当社及び連結子会社、持分法適用関連会社）は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 社員			
(連結子会社) グリコ栄養食品 (株)	大阪市 西淀川区	400	澱粉・色素等の 製造販売	100.0	あり	なし	運転資金 の貸付	原料（色素等）の 購入	建物の賃貸
関西グリコ(株)	神戸市 西区	100	菓子等の製造	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品（菓子） の製造	機械装置の 賃貸
鳥取グリコ(株)	鳥取県 西伯郡 南部町	50	菓子・食品等の 製造	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品（菓子・ 食品）の製造	機械装置の 賃貸
九州グリコ(株)	佐賀県 佐賀市	10	菓子等の製造	100.0	なし	あり	なし	当社製品（菓子） の製造	機械装置の 賃貸
関東グリコ(株)	埼玉県 北本市	80	菓子等の製造	100.0	なし	あり	なし	当社製品（菓子） の製造	機械装置の 賃貸
仙台グリコ(株)	宮城県 加美郡 加美町	30	食品等の製造	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品（食品） の製造	機械装置の 賃貸
茨城グリコ(株)	茨城県 常陸大宮市	80	アイスクリーム 等の製造	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品（冷菓） の製造	機械装置の 賃貸
グリコ千葉アイ スクリーム(株)	千葉県 野田市	50	アイスクリーム 等の製造	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品（冷菓） の製造	機械装置の 賃貸
三重グリコ(株)	三重県 津市	50	アイスクリーム 等の製造	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品（冷菓） の製造	機械装置の 賃貸
グリコ兵庫アイ スクリーム(株)	兵庫県 三木市	30	アイスクリーム 等の製造	100.0	なし	あり	運転資金 の貸付	当社製品（冷菓） の製造	機械装置の 賃貸
江栄情報システ ム(株)	大阪市 西淀川区	30	情報システムの 保守・開発	53.3	あり	あり	なし	情報システムの保 守・開発	建物の賃貸
関西フローズン (株)	京都府 八幡市	60	アイスクリーム 等の販売	83.3	あり	あり	運転資金 の貸付	当社製品（冷菓） の販売	なし
東北フローズン (株)	岩手県 一関市	35	アイスクリーム 等の販売	100.0	あり	あり	運転資金 の貸付	当社製品（冷菓） の販売	なし
アイクレオ(株)	東京都 港区	80	乳製品等の製造 販売	100.0	あり	あり	運転資金 の貸付	製品（粉ミルク） の購入	建物の賃貸
東北グリコ乳業 (株)	宮城県 加美郡 加美町	50	牛乳・乳製品等 の製造	100.0	なし	あり	なし	当社製品（乳製 品）の製造	機械装置の 賃貸
那須グリコ乳業 (株)	栃木県 那須塩原市	50	牛乳・乳製品等 の製造	100.0	なし	あり	なし	当社製品（乳製 品）の製造	機械装置の 賃貸
東京グリコ乳業 (株)	東京都 昭島市	50	牛乳・乳製品等 の製造	100.0	なし	あり	なし	当社製品（乳製 品）の製造	機械装置の 賃貸
岐阜グリコ乳業 (株)	岐阜県 安八郡 安八町	50	牛乳・乳製品等 の製造	100.0	なし	あり	なし	当社製品（乳製 品）の製造	機械装置の 賃貸
広島グリコ乳業 (株)	広島市 安佐南区	50	牛乳・乳製品等 の製造	100.0	なし	あり	なし	当社製品（乳製 品）の製造	機械装置の 賃貸
佐賀グリコ乳業 (株)	佐賀県 佐賀市	50	牛乳・乳製品等 の製造	100.0	なし	あり	なし	当社製品（乳製 品）の製造	機械装置の 賃貸
中部グリコ栄食 (株)	名古屋 市港区	10	食品原料等の製 造	100.0 (100.0)	なし	あり	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 社員			
(連結子会社) 上海江崎格力高 食品有限公司	中国 上海市	百万 中国元 138	菓子等の製造販 売	100.0	なし	あり	なし	当社製品（菓子） の製造	なし
上海江崎格力高 南奉食品有限公 司	中国 上海市	百万 中国元 368	菓子等の製造	100.0	なし	あり	設備投資 資金の貸 付	なし	なし
Ezaki Glico USA Corporation	米国 カリフォル ニア州	千U S D 10	菓子等の販売	100.0	なし	あり	なし	当社製品（菓子） の販売	なし
Thai Glico Co.,Ltd.	タイ国 バンコック 市	百万 バーツ 20	菓子等の製造販 売	49.0	あり	あり	設備投資 資金の貸 付	当社製品（菓子） の製造	なし
Glico - Haitai Co.,Ltd.	韓国 ソウル市	百万 ウォン 10,000	菓子等の製造販 売	60.0	なし	あり	なし	なし	なし
PT. Glico Indonesia	インドネシ ア共和国 南ジャカル タ市	百万 インドネシ アルピア 61,075	菓子等の販売	90.0	あり	あり	運転資金 の貸付	なし	なし
Glico Frozen (Thailand) Co.,Ltd..	タイ国 バンコック 市	百万 バーツ 200	アイスクリーム のマーケティング ・販売	100.0	なし	あり	なし	なし	ない
(持分法適用 関連会社) PT. Glico - Wings	インドネシ ア共和国 ジャカルタ 市	百万 インドネシ アルピア 350,000	アイスクリーム の製造販売	50.0	あり	あり	運転資金 の貸付	なし	なし
Generale Biscuit Glico France S.A.	仏国 パリ市	千ユーロ 1,525	菓子等の販売	50.0	なし	あり	なし	なし	なし

(注) 1. 連結子会社のうち、上海江崎格力高食品有限公司及び上海江崎格力高南奉食品有限公司は特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. Thai Glico Co.,Ltd. の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものがあります。

4. 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	2,576 [3,593]
冷菓	797 [811]
食品	200 [288]
牛乳・乳製品	674 [923]
食品原料	137 [28]
その他	31 [354]
全社（共通）	546 [147]
合計	4,961 [6,144]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,472[919]	43.2	14.0	8,077,027

セグメントの名称	従業員数（人）
菓子	396 [309]
冷菓	200 [21]
食品	117 [8]
牛乳・乳製品	212 [80]
その他	31 [354]
全社（共通）	516 [147]
合計	1,472 [919]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ366名増加したのは、当社の完全子会社であるグリコ乳業株式会社を平成27年10月1日付で吸収合併したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)の労働組合は、各会社別に組織されており、いずれも日本食品関連産業労働組合連合会に所属しております。また、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にある中、景気は緩やかな回復基調に入ったと言われています。一方で、中国を始めとする新興国での景気減速や米国の金融政策の動向等によって、景気の下振れが懸念され、依然として不透明な状況で推移しました。食品業界におきましては、円安による原材料価格の上昇が影響するなど、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品を軸とした売上拡大や新製品・系列品の発売、量販店やCVSでの販売対策等を積極的に展開いたしました。また、より一層の競争力強化を図るべく、当社の完全子会社であるグリコ乳業株式会社を平成27年10月1日付で合併しました。

その結果、売上面では、食品部門は前年同期を下回りましたが、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、食品原料部門、その他部門が前年同期を上回ったため、当連結会計年度の売上高は338,437百万円となり、前連結会計年度(319,393百万円)に比べ6.0%の増収となりました。

利益面につきましては、売上原価率は、販売品種構成の変化や増収による固定費率の低下等により、全体ではダウンしました。販売費及び一般管理費は、製品在庫の増加や販売品種構成の変化によって運送費及び保管費率がアップし、量販店店頭での販売対策の実施やテレビ広告の増加等によって、販売促進費及び宣伝広告費等も増加しました。

その結果、営業利益は17,110百万円で、前連結会計年度(14,247百万円)に比べ2,863百万円の増益となり、経常利益は19,229百万円で、前連結会計年度(17,610百万円)に比べ1,618百万円の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は13,903百万円となり、東京の工場跡地譲渡に伴う固定資産売却益等を特別利益に計上した前連結会計年度(21,068百万円)に比べ、7,165百万円の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<菓子部門>

売上面では、国内は“ビスコ”“ポッキーグループ”“パンホーテンチョコレート”“神戸ローストショコラ”等が前年同期を上回りました。海外では、中国の子会社が前年同期を大きく上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は121,157百万円となり、前年同期(113,757百万円)に比べ6.5%の増収となりました。

利益面では、国内での増収や全体的な売上原価率の改善によって、海外子会社での販売促進費の増加を吸収したこと等により、営業利益は9,206百万円となり、前年同期(8,170百万円)に比べ1,036百万円の増益となりました。

<冷菓部門>

売上面では、主力の“パピコ”“アイスの実”“ジャイアントコーン”等が前年同期を上回りました。また、卸売販売子会社の売上も前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は81,004百万円となり、前年同期(73,808百万円)に比べ9.7%の増収となりました。

利益面では、運送費及び保管費率がアップしたものの、増収や販売品種構成の変化による売上原価率の改善等により、営業利益は5,478百万円となり、前年同期(3,039百万円)に比べ2,438百万円の増益となりました。

<食品部門>

売上面では、“クレアシチュー”が前年同期を上回りましたが、“熟カレー”“カレー職人”等は前年同期を下回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は20,183百万円となり、前年同期(22,313百万円)に比べ9.5%の減収となりました。

利益面では、リベートの効率運用に努めたものの、販売品種構成の変化による売上原価率のアップや広告宣伝費の増加等により、営業利益は112百万円となり、前年同期(669百万円)に比べ556百万円の減益となりました。

<牛乳・乳製品部門>

売上面では、“朝食BifiXヨーグルト”“プッチンプリン”等が前年同期を上回り、キリンビバレッジ(株)の“トロピカーナエッセンシャルズ”が増収となりました。また、“粉ミルク”がインバウンド需要を取り込んで、売上を大きく伸ばしました。その結果、当連結会計年度の売上高は97,821百万円となり、前年同期(94,389百万円)に比べ3.6%の増収となりました。

利益面では、販売促進費は増加したものの、増収による売上原価率のダウンと広告宣伝費の減少等により、営業利益は4,516百万円となり、前年同期(2,300百万円)に比べ2,215百万円の増益となりました。

<食品原料部門>

売上面では、“Aーグル”「ファインケミカル」等が前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は10,242百万円となり、前年同期(9,463百万円)に比べ8.2%の増収となりました。

利益面では、運送費及び保管費率はアップしたものの、価格改定による売上原価率の改善や一般経費の減少等により、営業利益は492百万円となり、前年同期(267百万円)に比べ224百万円の増益となりました。

<その他部門>

売上面では、オフィスグリコ及び健康部門(旧スポーツフーズ部門を含む)がいずれも前年同期を上回りました。その結果、当連結会計年度の売上高は8,029百万円となり、前年同期(5,659百万円)に比べ41.9%の増収となりました。

利益面では、販売品種構成の変化による売上原価率のアップや健康分野の新製品投入に係る販売促進費の増加等により、営業利益は△41百万円となり、前年同期(264百万円)に比べ305百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	24,520	17,658	△6,862
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△7,876	△13,773	△5,896
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△13,202	△10,061	3,141
現金及び現金同等物期首残高(百万円)	54,225	59,406	5,180
現金及び現金同等物期末残高(百万円)	59,406	52,010	△7,395

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は、52,010百万円となり、前連結会計年度末(59,406百万円)に比べ7,395百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20,962百万円に加え、減価償却費10,795百万円等により、17,658百万円の純収入となり、前連結会計年度に対しては6,862百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入4,811百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入4,313百万円等はありませんでしたが、有形固定資産の取得による支出16,605百万円等により13,773百万円の純支出となり、前連結会計年度に対しては5,896百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出4,159百万円、配当金の支払額3,279百万円等により10,061百万円の純支出となり、前連結会計年度に対しては3,141百万円支出が減少いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

① 当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	110,848	104.0
冷菓 (百万円)	50,517	122.3
食品 (百万円)	15,837	87.3
牛乳・乳製品 (百万円)	76,954	99.2
食品原料 (百万円)	5,220	99.2
報告セグメント計 (百万円)	259,376	104.2
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	259,376	104.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	6,697	107.6
冷菓 (百万円)	22,506	101.6
食品 (百万円)	2,377	92.6
牛乳・乳製品 (百万円)	14,586	114.7
食品原料 (百万円)	4,022	113.7
報告セグメント計 (百万円)	50,188	106.3
その他 (百万円)	2,886	162.8
合計 (百万円)	53,074	108.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
菓子 (百万円)	121,157	106.5
冷菓 (百万円)	81,004	109.7
食品 (百万円)	20,183	90.5
牛乳・乳製品 (百万円)	97,821	103.6
食品原料 (百万円)	10,242	108.2
報告セグメント計 (百万円)	330,408	105.3
その他 (百万円)	8,029	141.9
合計 (百万円)	338,437	106.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界的な規模で経営を取り巻く社会情勢や経済環境が目まぐるしく変化し、エネルギー資源や原材料価格も先高基調の中で、当社グループはそのような環境変化に柔軟に対応しながら、企業価値の向上に努めてまいります。

中長期的な会社の成長のための重要な要素を、①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出、②アジアを中心としたグローバル展開の推進、③グループ経営資源の結集による競争力強化とし、この3項目を基本的な考え方として当社グループの対処すべき課題に対する具体的な行動計画を推進してまいります。

①強い商品カテゴリーの構築と健康関連事業の創出

強化すべき商品カテゴリーに経営資源を集中し、世界に通用する強いブランドを構築するとともに、健康関連事業の基盤構築に取り組みます。

②アジアを中心としたグローバル展開の推進

現在の主要拠点である中国・タイに加えて、ベトナム・インドネシアなどアジア地域に経営資源を重点的に投下し、菓子事業では「ポッキー」を核にグローバル展開を推進します。また、アイスクリーム事業など、菓子以外の事業についても新規市場参入に取り組みます。

③グループ経営資源の結集による競争力強化

グループ一体化運営によってガバナンス機能強化を図るとともに、グループの経営資源を結集し競争力強化に取り組みます。また、コンプライアンスや環境問題への対応、人材の育成・適正配置、研究・開発・生産・販売部門の連携強化など総合力を発揮するための具体的な課題に取り組みます。

また、株式会社の支配に関する基本方針について以下のとおり定めております。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、長年におたって築き上げられた企業ブランド及び商品ブランドにあります。そして、当社は、このようなブランド価値の根幹にあるのは、①商品開発力の維持、②研究開発力の維持、③食品の安全性の確保、④取引先との長期的な協力関係の維持、⑤企業の社会的責任を果たすことでの信頼の確保等であると考えております。当社の株式の大量買付を行う者が、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

当社グループは、事業の効率性を重要な経営指標として認識し、グループ各社の連係の一層の強化、シナジー効果の追求、収益性の向上を図っております。また、当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、各部門ともに消費者の視点からの新製品や新技術の研究開発に積極的に取り組むとともに、流通構造の変化に対応した販売制度の実現や製造設備の合理化、さらに生産工場の統廃合を実施し、収益力の向上を図り、事業基盤の安定を目指しています。さらに、安全・安心という品質を維持するために、製造や輸送段階だけでなく資材調達時点でのチェック体制も強化し、消費者やお得意様に信頼される企業であり続けるように努めています。

当社は、中長期的視点に立ち、これら取組みを遂行・実施していくことで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上してまいります。

3) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2)の取組み）について

上記2)記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）製品開発に関するリスク

当社グループは、「おいしさと健康」を企業理念として掲げ、独創的で価値のある製品を提供するための研究開発活動を行っております。一方で、お客様の嗜好の多様性や健康志向の高まり、国内の少子高齢化等、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような市場の変化に迅速に対応し、付加価値の高い製品を開発することが、今後の当社グループの事業拡大にとって重要な取り組み課題であります。このため当社グループでは、新製品開発、現行製品の改良、コストダウン、基礎研究分野における研究開発活動等を、每期計画的に実施しております。しかし、これらの開発投資が成功し、すべて新製品開発につながるという保証はなく、また研究開発テーマが、市場ニーズと乖離して受け入れられない場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（2）原材料調達に関するリスク

チョコレートの原料となるカカオ豆やカカオバターは全量を輸入に頼っております。また、小麦粉、砂糖、乳製品、食用油、包装資材など、原材料全般に渡って、需給動向や原油価格の変動などにより調達価格が変動しております。その他、乳製品原料を取り巻く国内取引制度の変更なども当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（3）天候に関するリスク

当社グループが展開している事業の中には、菓子・アイスクリーム・ヨーグルト・飲料等、気温の高低や晴雨という天候状況によって消費者の購買行動が影響を受けやすい商品があり、春夏の低温、猛暑、多雨をはじめとする天候不順の場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）食の安全性に関するリスク

当社グループでは、原材料購入時点における安全性の確認・生産現場における品質チェック・日付管理・輸送途中の温度管理等を徹底し、国際的な食品安全システムの導入に取り組む等、企業の存立基盤となる「安全と安心」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）取引先の経営破綻等に関するリスク

当社グループの販売先は主として、スーパーマーケット・コンビニエンスストアや食品専門商社、卸店等であります。当社グループでは債権保全に万全を期すべく、調査機関や業界情報の活用により日常的な情報収集や与信管理を徹底し、債権の回収不能という事態を未然に防ぐ体制を取っております。

しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が突発的に発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）天変地異や社会的な制度等に関するリスク

当社グループは日本及びヨーロッパ・アジア・米国等において事業展開を行っております。これらの事業展開地域においては次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ①地震等の天変地異の発生
- ②予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生や外国為替相場の変動等
- ③テロ、紛争等の発生、感染性疾病の流行等による社会的混乱

（7）法的規制等に関するリスク

当社グループは食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしては、各業務担当部門が法務担当部門と連携しながら、すべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。しかし、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システムの障害等に関するリスク

当社グループは、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、情報システムに障害が発生するリスクや、社内情報等が外部に漏洩するリスクがあり、こうした事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループでは、事業目的に使用する設備、不動産、投資有価証券等、様々な資産を所有しております。今後、資産の利用状況及び時価の下落、将来キャッシュ・フローの状況等により、減損処理が必要となった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併契約

契約先	国名	合併契約の内容	契約の発効日	契約期間
ジェネラル ビスケット 社	フランス	社名：Generale Biscuit Glico France S.A. 目的：各種菓子、食料品類の製造販売 資本金：1,525千ユーロ 当社出資額：762千ユーロ（出資比率50%） 設立：1982年3月19日 ：1986年5月9日 500万フランスフラン増資 （新資本金1,000万フランスフラン） ：1987年2月18日 ジェネラルビスケット社 （仏）は、ビー・エス・エヌ社（現ダノングループ） （仏）と合併しました。 ：2007年11月30日 ジェネラルビスケット社 （仏）は、株式譲渡により クラフトフーズ社（米）の 傘下となりました。 ：2012年10月1日 クラフトフーズ社は、モン デリーズインターナショナル社（スイス）に社名を 変更しました。	昭和56年10月27日 平成13年10月27日 平成18年10月27日 平成20年5月28日	契約の発効日より10年間 契約を更新し契約期間を5年間延長しました。 クラフトフーズ社（米）と合併契約の改定契約を実施しました。
PT. Mitorajaya Ekaprana	インドネシア共和国	社名：PT. Glico-Wings 目的：冷菓の製造販売 資本金：3,500億インドネシアルピア 当社出資額：1,750億インドネシアルピア（出資比率50%） 設立：2013年10月25日	平成25年7月30日	設定なし

合併契約

当社は平成26年12月15日の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるグリコ乳業株式会社を吸収合併いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

6【研究開発活動】

厳しい経済環境が続く中、企業の成長に不可欠である新製品の開発は、当社グループの企業戦略における最重要課題のひとつであります。当社グループの研究開発は長期的展望に立った基礎研究、応用研究を健康科学研究所で、新製品の開発をマーケティング本部等で推進しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費は総額5,094百万円であります。セグメントごとの研究開発費は、菓子部門が1,363百万円、冷菓部門が702百万円、食品部門が429百万円、牛乳・乳製品部門が1,216百万円、食品原料部門が296百万円であり、基礎研究等で特定のセグメントに関連付けられない研究開発費は1,088百万円であります。

当連結会計年度の主な研究の概要とその成果

(1) 基礎研究、応用研究、品質保証研究分野

独創的な新製品を開発するため、技術・素材・エビデンスに裏付けられた「おいしさと健康」の具現化に向けた研究を進めています。具体的には、技術面からのシーズの発見に注力し、糖質関連や酵素、微生物応用技術を利用した新素材の開発、新食品素材や加工法の利用研究、健康の保持・増進に食の面から貢献するための健康栄養分野の研究に取り組んでいます。

素材開発・加工法研究においては、様々な生理機能を有する素材「パプリカキサンチンフィル（PapriX）」を開発しました。本素材開発に関連し、第11回アスタキサンチン研究会奨励賞を受賞した他、内閣府・革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）「脳情報の可視化と制御による活力溢れる生活の実現」の「Healthcare Brainチャレンジ」にて当社提案課題が、採択・表彰されました。また、当社グループの独自素材である酵素処理澱粉「E-スターチ」の開発研究について、日本応用糖質科学会平成27年度大会技術開発賞を受賞しました。

品質保証に関する研究では、グリコ食品安全センターにて当社グループの品質保証に関する高度分析業務を集中して実施しております。農産物原料の残留農薬試験やカビ毒試験等を実施し、原料の安全確認をするとともに、製品のアレルギー検査等を実施し、お客様に常に安全で安心な商品を購入していただくための取組みを継続しています。

(2) 新製品開発分野

人口の減少に加え、少子・高齢化が進む市場環境下において、マーケティング本部が製造部門などの関連部門と連携し、すべてのカテゴリーでお客様のニーズや市場のトレンドを意識した商品力強化、独創的な新製品開発と市場導入を図り、市場の活性化に取り組んでいます。既存基幹品のブランド強化を中心に、お客様ニーズの変化へ適合を進めました。

菓子分野では、主力品「ポッキー」は、主力商品の軸のくちどけを改良して嗜好性を高めると共に、香料・着色料不使用の“やさしい甘さのポッキー”や、プレッツェルとチョコレートにそれぞれ異なる抹茶を配合した“ポッキーくかさね抹茶”などを発売し、ブランド全体の価値向上を図りました。ソリッドチョコでは、ココアの余韻を楽しむ“バンホーテンチョコレート”の全国展開を開始すると共に、チョコレートとしては初の機能性表示食品で、糖と脂肪の吸収を抑える機能を持った難消化性デキストリンを配合した“LIBERA（リベラ）”を発売し、健康を切り口とした新たな需要獲得を進めました。4年目を迎えた“バトンドール”は、オレンジビターやベリー&ローズ等の季節に合わせた新味を投入し、身近なデザート菓子として引き続きご愛顧いただいております。「プリッツ」は、プリッツ史上最も細い“超細プリッツ”、国産米粉主原料のプリッツに、醤油だれを塗って焼き上げた“プリッツ〈醤油たれ〉”を発売。「ビスコ」については、新たな技術で口どけ改良を実現するとともに、発酵バターを使用したシンプルで旨味のある“ビスコ〈発酵バター仕立て〉”を発売しました。また、しっとり柔らかなビスケットで濃厚くちどけクリームを包み込んだ“フォンダン”を発売することで、大人が満足するホームストック需要の掘り起こしを図りました。

冷菓分野では、“ジャイアントコーン”は、クリーム風味向上とチョコ感や具材感アップにより全体的な質の強化を実現しました。季節限定品や大人企画を投入することで新規顧客の取り組みにも貢献できました。“パピコ”は、ホワイトサワーで添加している微細氷の粒径と気温の相関を調査で実証し、盛夏と春秋で粒径を変更する企画を商品開発研究所発信で進めました。“アイスの実”は、特徴的な形状と濃厚ねっとりジューシーという魅力を基幹フレーバーに加え季節品、催事品を充実させることで発信し続けました。また、美味しさ研究を進めた結果、果汁比率と固形分に相関関係があることを突き止め、アイスの実の魅力を数値化することに成功しました。“パナッパ”は、内製ソースの課題であった中性ソース（メロン）において製造適性や風味を維持しつつゲルセットさせる方法を確立し、フルーツの選択肢を増やしました。“牧場しぼり”は、バニラの素材感を打ち出し、他は苺と抹茶に加え季節品をラインナップし、トライアルの促進を図りました。“セブンティーンアイス”は、地域限定品で話題性を提供し、160円品では具材食感を付与し商品価値を高めました。更に高価格帯（200円）商品を発売し、新たな商品価値を提供しました。新商品として“デリチュ”を発売しました。冷凍下で柔らかなクッキーと濃厚チョコアイスのミックスで新たなアイス需要を取り込むことに貢献できました。

食品分野では、カレールウ“ZEPPIN”を濃厚ペーストにあめ色たまねぎを増量してコクを深め、さらに辛口はスパイスを増量して豊かな香りにすることで、より大人向けの味わいに改良しました。またデューセルソースや特別な軟

らか処理をした厚切りビーフを使用したレトルトカレーを開発し、“ZEPPIN”ルウの濃厚な大人の味わいをレトルトでも再現しました。“カレー職人”は親子丼の素で培ったかき玉子の独自製法を応用してふわふわ玉子のカレーを開発し、甘口アイテムとして新発売しました。レトルトカレー“LEE”は使用スパイスを21種から42種に増やすと共にコクも強化し、「辛くて旨い」品質を実現しました。「DONBURI亭」では高級食材が入った贅沢な味わいが楽しめる“松茸すき焼き丼”と“ふかひれ中華丼”を開発し、多様なニーズに応えるバリエーションにしました。“炊き込み御膳”では鶏の旨みとコクを強化した専用だしを開発し、人気の鶏系アイテムの“鶏ごはん”を発売しました。「ごちうまシリーズ」では20～30代の多様な食シーンに対応した「創作メニュー」、「ゆでて和えるメニュー」、「ビールによくあうシリーズ」を新発売しました。

チルド分野では、拡大するヨーグルト市場に対しBifiXシリーズの機能性表示食品の申請を行い、腸内環境の改善効果について消費者に対する機能の認知深耕を図りました。爽やかな風味が特長の朝食りんごシリーズにおいては、季節限定フレーバーとして“朝食パイン”と“朝食りんご+洋なし”を追加し、バリエーション拡大を行いながら季節に応じた味わいをご提案しました。乳飲料グループでは、カフェオーレのミルク感を強化した“クリーム多め”、“CREAMY”の系列品を発売し、しっかりしたミルクの風味を求める消費者の嗜好に対応したラインナップを追加しています。

“ブッチンプリン”は主力品とともに期間限定品の“黄金ブッチンプリン”や“真っ黒ブッチンプリン”を発売し、売場での露出強化、購買喚起、ブランド強化を図りました。また、“とろ〜りクリームon”シリーズでは、新フレーバーの“とろ〜りクリームon杏仁豆腐”を発売し、アジアンスイーツのニーズ獲得を図りました。“ドロリッチ”は、基幹品であるカフェゼリーに、ケニア産豆の自社抽出コーヒーをブレンドすることでよりさわやかな香りと味わいをご提案しました。また、バニラとラム酒を効かせた“モンレニオンバニラ&クリーム”を発売し、華やかで香りが芳醇なバニラを求める女性の嗜好に対応した系列品を追加しました。

幼児のみものブランドから、10月に「幼児スポロン」の季節系列品“幼児スポロン温州みかん”、2月には“幼児スポロン温州マンゴー”を発売し、売り上げ好調の「幼児スポロン」のバックアップに貢献しました。また、1月にはおとなのターゲットに向けたスポロンの系列品として“あじわいスポロン冬仕立て”を発売し、流通でのPキャンペーンを活性化しました。270ml果汁・野菜シリーズについては、3月に“アップル&マスカット”、6月に“トロピカルブリーズ”、9月に“りんごと和柑橘”を発売し、果汁100%主幹商品3品のバックアップを行いました。

アーモンド飲料の、「アーモンド効果」の系列品として、砂糖不使用でカロリーを低く設計した“カロリーLight”、10月に味のバリエーションとして“チョコレート”を発売、さらに今年3月には1000mlサイズも投入することで、アーモンドミルク市場の活性化を図り、同市場におけるシェア首位となりました。

また、低糖質の冷凍麺シリーズ「糖質オフキッチン」では、小麦粉等の糖質を食物繊維等に置き換える独自技術を利用して、従来品に加え“和風カレーうどん”、“しっかり煮込んだボロネーゼ”、“塩焼きそば”を発売し、グリコとして冷凍食品分野に本格参入を果たしました。

糖質オフシリーズでは、9月に本技術を応用した糖質オフのスナックも発売しました。本取り組みについては、食品産業センター主催の「第37回食品産業優良企業等表彰」で農林水産大臣賞を受賞しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

また、この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

②繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しております。繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

③退職給付費用及び退職給付に係る負債

当社グループは、退職給付費用及び退職給付に係る負債について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

④有価証券の減損

当社グループは、投資有価証券を保有しており、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。また、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。他方、時価のない有価証券については、実質価額が取得価額と比べて50%以上下落したもののについては「著しく下落した」ものとし、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

当社グループは、投資有価証券について必要な減損処理をこれまで行ってきましたが、将来の市況悪化や投資先の業績不振等により、現状の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が生じ、減損処理が必要となる可能性があります。

⑤販売促進引当金

当社グループは、販売促進費の支出に備えて、連結会計年度末における販売促進費の見込額に基づき、発生見込額を計上しております。販売促進費の発生見込額に変動が生じた場合には、販売促進引当金の取崩しまたは販売促進費の追加計上により利益が変動する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は131,335百万円（前連結会計年度末は132,322百万円）となり、987百万円減少いたしました。この主な要因は、有価証券の減少によるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は143,639百万円（前連結会計年度末は142,979百万円）となり、659百万円増加いたしました。この主な要因は、建設仮勘定の増加によるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は76,795百万円（前連結会計年度末は78,729百万円）となり、1,934百万円減少いたしました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は19,027百万円（前連結会計年度末は21,734百万円）となり、2,707百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は179,151百万円（前連結会計年度末は174,838百万円）となり、4,313百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.5%から63.1%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の2,582円19銭から2,646円45銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が338,437百万円（前連結会計年度に比べ6.0%の増収）、営業利益が17,110百万円（前連結会計年度に比べ20.1%の増益）、経常利益が19,229百万円（前連結会計年度に比べ9.2%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益が13,903百万円（前連結会計年度に比べ34.0%の減益）となりました。

①売上高

当連結会計年度の売上高は、食品部門が減収となったものの、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、食品原料部門、その他部門が増収になったことにより、前連結会計年度に比べ、19,044百万円増加し、338,437百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

また、各セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

②売上総利益

売上総利益は、販売品種構成の変化や増収による固定費率の低下等によって売上原価率がダウンしたことにより、前連結会計年度に比べ12,922百万円増加し、154,533百万円となりました。売上総利益率は45.7%となり、前連結会計年度に比べ1.4ポイントアップしました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10,059百万円増加し、137,422百万円となりました。製品在庫の増加や販売品種構成の変化によって運送費及び保管費率がアップし、量販店店頭での販売対策の実施やテレビ広告の増加等によって、販売促進費及び広告宣伝費等も増加したことが主な要因であります。

④営業利益

上記の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ2,863百万円増加し、17,110百万円（前連結会計年度に比べ20.1%の増益）となりました。

また、各セグメント別の営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

⑤経常利益

主に営業利益及び受取配当金の増加等によって、経常利益は19,229百万円（前連結会計年度に比べ9.2%の増益）となりました。

⑥親会社株主に帰属する当期純利益

投資有価証券売却益等を特別利益に計上した結果、税金等調整前当期純利益は20,962百万円（前連結会計年度比32.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、東京の工場跡地譲渡に伴う固定資産売却益等を特別利益に計上した前連結会計年度に比べ7,165百万円減少し、13,903百万円（前連結会計年度比34.0%減）となりました。

これらの結果、1株当たり当期純利益は212円00銭となりました。また、自己資本利益率は前連結会計年度より5.5ポイント減少し、8.1%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	61.5	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.7	115.8	137.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.7	90.7	101.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は総額166億円の設備投資を行いました。事業部門別の投資額は、菓子部門が40億円、冷菓部門が77億円、食品部門が2億円、牛乳・乳製品部門が17億円、食品原料部門が1億円であり、主な内容は次のとおりであります。

菓子部門は関西グリコ株式会社の生産設備等、冷菓部門はグリコ千葉アイスクリーム株式会社の工場拡張等、牛乳・乳製品部門は岐阜グリコ乳業株式会社の生産設備等、食品原料部門は中部グリコ栄食株式会社の生産設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
山梨罐詰(株)他（外注先） (静岡県静岡市清水興津中町他)	菓子 冷菓 食品 牛乳・乳製品	菓子、冷菓、食品、牛乳・乳製品生産設備	22	1,522	—	—	149	1,694	—
研究所 (大阪市西淀川区)	菓子 冷菓 食品 牛乳・乳製品	研究開発設備	285	74	0 (1)	—	54	415	173 [28]
本社他 (大阪市西淀川区)	全社(共通)	その他設備	2,457	312	3,936 (145)	10	405	7,123	740 [214]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
関西グリコ(株)	神戸ファクトリー (神戸市西区)	菓子	菓子生産設備	2,289	3,167	2,364 (47)	36	1,108	8,967	233 [808]
関西グリコ(株)	大阪ファクトリー (大阪市西淀川区)	菓子	菓子生産設備	1,024	631	4 (33)	—	24	1,685	43 [239]
鳥取グリコ(株)	鳥取工場 (鳥取県西伯郡南部町)	菓子 食品	菓子・食品生産設備	198	306	77 (27)	—	16	599	40 [92]
九州グリコ(株)	九州工場 (佐賀県佐賀市)	菓子	菓子生産設備	466	422	17 (31)	—	52	960	54 [192]
関東グリコ(株)	北本工場 (埼玉県北本市)	菓子	菓子生産設備	3,957	1,832	2,982 (112)	—	393	9,165	92 [317]
仙台グリコ(株)	仙台工場 (宮城県加美郡加美町)	食品	食品生産設備	357	267	438 (34)	—	64	1,127	43 [188]
茨城グリコ(株)	茨城工場 (茨城県常陸大宮市)	冷菓	冷菓生産設備	1,609	2,038	680 (39)	—	717	5,045	81 [244]
グリコ千葉アイスクリーム(株)	千葉工場 (千葉県野田市)	冷菓	冷菓生産設備	392	509	535 (38)	—	8,480	9,917	70 [153]
三重グリコ(株)	三重工場 (三重県津市)	冷菓	冷菓生産設備	247	417	404 (24)	0	132	1,202	57 [145]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
グリコ兵庫アイ スクリーム㈱	兵庫工場 (兵庫県三木市)	冷菓	冷菓生産 設備	453	674	43 (15)	13	44	1,229	59 [150]
東北グリコ乳業 ㈱	宮城工場 (宮城県加美郡 加美町)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	106	253	110 (109)	—	4	473	44 [50]
那須グリコ乳業 ㈱ (注) 2	那須工場 (栃木県那須塩 原市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	229	777	213 (13) [2]	—	65	1,285	59 [110]
東京グリコ乳業 ㈱	東京工場 (東京都昭島市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	628	1,108	1,284 (26)	13	72	3,107	65 [175]
岐阜グリコ乳業 ㈱ (注) 2	岐阜工場 (岐阜県安八郡 安八町)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	837	2,398	234 (40) [4]	—	208	3,678	67 [160]
広島グリコ乳業 ㈱	広島工場 (広島市安佐南 区)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	754	886	281 (11)	—	7	1,929	36 [63]
佐賀グリコ乳業 ㈱	佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	牛乳・乳 製品	牛乳・乳 製品等生 産設備	796	826	374 (32)	—	66	2,064	62 [174]
アイクレオ㈱	柏原工場 (兵庫県丹波市)	牛乳・乳 製品	乳製品等 生産設備	7	154	197 (13)	—	16	376	29 [39]
グリコ栄養食品 ㈱	本社 (大阪市西淀川 区)	食品原料	その他設 備	—	0	—	—	16	17	74 [9]
中部グリコ栄食 ㈱ (注) 2	名古屋ファクト リー (名古屋市港区)	食品原料	食品原料 等生産設 備	32	239	— [14]	—	15	287	37 [9]
江栄情報システ ム㈱	本社 (大阪市西淀川 区)	その他	その他設 備	—	—	—	211	—	211	30 [—]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Thai Glico Co.,Ltd.	バンカディ工場 (タイ) 他タイ国内1工場	菓子	菓子生産 設備	546	5,843	665 (143)	—	311	7,367	746 [176]
Glico Frozen (Thailand) Co.,Ltd.	本社 (タイ バンコ ック市)	冷凍	その他設 備	—	24	—	—	11	35	27 [1]
上海江崎格力高 食品有限公司 (注) 2	上海工場 (中国上海市)	菓子	菓子生産 設備	219	1,204	— [30]	—	340	1,765	691 [1,292]
上海江崎格力高 南奉食品有限公 司 (注) 2	上海工場 (中国上海市)	菓子	菓子生産 設備	3,631	1,925	— [30]	—	510	6,066	159 [251]
Ezaki Glico USA Corporation.	本社 (米国カリフォ ルニア州)	菓子	その他設 備	1	2	—	—	8	11	17 [—]
Glico-Haitai. Co.,Ltd.	本社 (韓国ソウル市)	菓子	菓子生産 設備	—	488	—	—	0	488	7 [1]
PT.Glico Indonesia	本社 (インドネシア 共和国ジャカル タ市)	菓子	その他設 備	—	40	—	—	3	43	131 [13]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は142百万円であります。賃借している土地の面積については、[] で外書きしております。

3. 上記の他、賃貸借処理を行っている主要なリース設備（借主）として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間支払リース料 (百万円)
梅田オフィス (大阪市北区)	全社（共通）	建物及び構築物	194
北海道・東北統括支店 (宮城県仙台市)	全社（共通）	建物及び構築物	27

5. 従業員の [] は、臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画実行に当たっては投資委員会において提出会社を中心に調整を図っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (注) 2
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
江崎グリコ(株)	神戸ファクトリー 他	菓子	機械装置等	3,600	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	—
江崎グリコ(株)	千葉工場	冷菓	建物等	11,663	2,992	自己資金	平成27年 4月	平成28年 9月	—
江崎グリコ(株)	各市町村	冷菓	販売什器等	1,500	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	—
江崎グリコ(株)	佐賀工場 他	牛乳・乳製品	機械装置等	2,400	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	—
上海江崎格力高食品有限公司	中国 上海市	菓子	機械装置等	700	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	—
上海江崎格力高南奉食品有限公司	中国 上海市	菓子	機械装置等	1,000	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	—
Thai Glico Co., Ltd.	タイ国 バンコック市	菓子	機械装置等	400	—	自己資金	平成28年 4月	平成29年 3月	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、設備投資が主として新設であり、生産品種も多岐にわたることから、増加能力を合理的に算定することが困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月30日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,430,069	69,430,069	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	69,430,069	69,430,069	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成25年12月11日 （注）1	△6,000	138,860	—	7,773	—	7,413
平成26年10月1日 （注）2	△69,430	69,430	—	7,773	—	7,413

（注）1. 自己株式の消却によるものであります。

2. 平成26年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株の割合で併合したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	67	36	280	280	10	14, 673	15, 346	－
所有株式数 （単元）	－	225, 105	9, 302	167, 903	134, 409	78	155, 925	692, 722	157, 869
所有株式数の 割合（％）	－	32. 50	1. 34	24. 24	19. 40	0. 01	22. 51	100. 00	－

（注）1. 自己株式3,836,000株は「金融機関」欄に3,189単元、「個人その他」欄に35,171単元含めて記載しております。また、自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する株式2,715単元、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）が所有する474単元を含めております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が350株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
掬泉商事株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	4,131	5.95
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2-1	3,500	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,218	4.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,715	3.91
日清食品ホールディングス株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目1-1	2,100	3.02
佐賀県農業協同組合	佐賀県佐賀市栄町2-1	1,943	2.80
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1-1	1,598	2.30
江崎グリーコ共栄会	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	1,520	2.19
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田3丁目24-1	1,010	1.45
JP MORGAN CHASE BANK 385174 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	964	1.39
計	—	22,703	32.70

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上表のほか、(7) 議決権の状況 ②自己株式等に記載しております自己株式が大株主に該当いたします。

3. 平成27年5月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成27年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,986,300	4.30
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	103,500	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	190,700	0.27
合計	—	3,280,500	4.72

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3, 517, 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 65, 755, 100	657, 551	—
単元未満株式	普通株式 157, 869	—	—
発行済株式総数	69, 430, 069	—	—
総株主の議決権	—	657, 551	—

(注) 上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、「従業員持株会信託型 E S O P (信託口)」所有の自己株式が、271, 500株 (議決権の数2, 715個)、「役員報酬 B I P (信託口)」所有の自己株式が47, 400株 (議決権の数474個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島 4 丁目 6 - 5	3, 517, 100	318, 900	3, 836, 000	5. 52
計	—	3, 517, 100	318, 900	3, 836, 000	5. 52

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

「従業員持株会信託型 E S O P (信託口)」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 1)、「役員報酬 B I P (信託口)」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (東京都港区浜松町 2 丁目 1 1 - 3) がそれぞれ所有しております。

2. 当事業年度末日現在の自己株式数は3, 836, 000株となっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

①従業員持株会信託型E S O Pの内容

イ. 従業員持株会信託型E S O Pの概要

当社は、平成23年6月20日の取締役会において、当社グループ従業員持株会を活用し、福利厚生の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「従業員持株会信託型E S O P」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

本制度は、当社の従業員持株会である「江崎グリコ投資会」（以下「本持株会」といいます。）に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社と三井住友信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三井住友信託銀行株式会社を受託者とする特定金銭信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。）を締結し、三井住友信託銀行株式会社（信託口）を設定します。三井住友信託銀行株式会社（信託口）は、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を三井住友信託銀行株式会社、借入人を三井住友信託銀行株式会社（信託口）とする二者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。また、第三者割当については、三井住友信託銀行株式会社（信託口）と当社の間で有価証券届出書の効力発生後に締結される予定の株式総数引受契約に基づいて行われます。三井住友信託銀行株式会社（信託口）が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内（5年）において、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的にその時々々の時価で本持株会に売却します。

三井住友信託銀行株式会社（信託口）は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、三井住友信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。その後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余財産が存在する場合は、当該金銭を下記③に記載の本信託契約で定める受益者要件を充足する社員に分配します。当該分配については、受託者である三井住友信託銀行株式会社と当社が特定金銭信託契約を締結しており、当該契約に基づき従業員に金銭の分配を行います。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権その他の株主としての権利行使（以下、「議決権行使等」といいます。）については、信託管理人が本信託契約及び本信託契約に定める株式の取扱いに関するガイドラインに従って議決権行使等の指図を受託者に対して行い、受託者はその指図に従い議決権行使等を行います。なお、本持株会は従来どおり存続、運営しております。

ロ. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

1,140,000株

ハ. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、持株会への売却期間において本持株会に加入している者（但し、定年退職、当社都合による退会によって本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の受益者確定手続きに基づいて受益者として確定した者としします。

②業績連動型株式報酬制度の内容

イ. 業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会において、新しい株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案が、平成27年6月24日開催の第110回定時株主総会において決議されました。

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下同じ。）並びに当社と委任契約を締結している執行役員（海外駐在者を除く。以下併せて「取締役等」といいます。）を対象に、業績向上に対する達成意欲を更に高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、本制度を導入いたしました。

本制度については、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」といいます。）と称される仕組みを採用しております。B I P信託とは、米国のパフォーマンス・シェア（PerformanceShare）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員インセンティブ・プランであります。当社は、平成28年3月31日で終了する事業年度から平成30年3月31日で終了する事業年度までの3年間（以下「対象期間」といいます。）を対象として、各事業年度の役位及び業績目標の達成度に応じて役員報酬として当社株式の交付を行う制度を採用いたします。

本制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする役員報酬B I P信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信

託」といいます。)を締結することによって設定される信託口、三菱UFJ信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)(以下、「役員報酬信託口」といいます。)において、予め取得した株式を管理する予定です。

本信託契約では、当社が合計3億円を上限とする金員を対象期間の取締役等への報酬として拠出し、受益者要件を満たす取締役等を受益者とする信託を設定いたします。役員報酬信託口は、当社株式を当社(自己株式処分)又は株式市場から取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式を交付いたします。

役員報酬信託口からの当社株式の交付は、受益者要件を満たす当社の取締役等に、所定の受益者確定手続を行うことにより、信託期間中の毎年6月末日(同日が営業日でない場合には、前営業日)に、同年5月末日に付与されたポイント数に応じた当社株式を本信託から交付します。

なお、本信託の信託財産に属する当社株式(すなわち当社の取締役等に交付される前の当社株式)については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとなっております。

ロ. 本制度の対象者

本制度の対象者及び受益者要件は以下のとおりとなります。

- ① 毎年3月末日に当社の取締役等として在任していること
- ② 在任中に一定の非違行為があった者でないこと
- ③ 業績目標の達成度に応じて付与されるポイント数が決定されていること
- ④ その他株式報酬制度としての趣旨を達成するために必要と認められる要件

ハ. 信託終了時の取扱い

評価対象事業年度における業績目標の未達等により、信託終了時に残余株式が生じた場合は、株主還元策として、信託終了時に、本信託から当社に当該残余株式の無償譲渡を行い、取締役会決議により消却することを予定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,221	19,530,350
当期間における取得自己株式	78	444,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	165	1,074,650	35	182,700
その他 (従業員E S O P信託口から当社従業員持株会への売却)	27,700	165,007,000	3,300	18,212,000
保有自己株式数	3,836,000	—	3,832,743	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。
3. 保有自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、271,500株を当事業年度に、268,200株を当期間に、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、47,400株を当事業年度に含めて記載しております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株につき20円とさせていただきました。既に平成27年12月10日に実施済の中間配当金1株当たり20円と合わせまして、年間配当金は1株当たり40円となります。

また、内部留保資金の使途につきましては、設備投資、研究開発、今後の海外事業の展開などの資金に充当してまいりたいと考えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定める。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	1,312	20
平成28年5月13日 取締役会決議	1,312	20

- (注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているためであります。
2. 配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,007	998	1,491	2,134 [5,360]	7,300
最低(円)	811	852	868	1,252 [3,390]	4,700

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 平成26年10月1日付で当社の発行する普通株式2株を1株とする株式併合を行ったため、第110期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	5,830	6,480	6,670	6,550	6,790	6,250
最低(円)	5,150	5,940	6,130	5,640	5,360	5,560

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 （役員のうち女性の比率8.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		江崎 勝久	昭和16年8月27日生	昭和41年6月 当社入社 昭和47年11月 取締役秘書室長就任 昭和48年11月 代表取締役副社長就任 昭和57年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 4	253
取締役 (代表取締役)	マーケティング 本部長	江崎 悦朗	昭和47年10月31日生	平成16年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員コミュニケーション本部長 兼事業統括本部副本部長、取締役就 任 平成21年10月 マーケティング部長 平成22年4月 取締役常務執行役員就任 平成24年1月 マーケティング本部長（現任） 平成24年4月 取締役専務執行役員就任 平成28年6月 代表取締役専務執行役員就任（現 任）	(注) 4	16
取締役	健康科学研究 所長	栗木 隆	昭和32年11月13日生	昭和56年3月 当社入社 平成12年4月 生物化学研究所長 平成18年6月 取締役生物化学研究所長就任、研究 部門統括（現任） 平成19年1月 研究本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員就任（現任） 平成21年10月 健康科学研究所長（現任）	(注) 4	4
取締役		大貫 明	昭和29年7月17日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成18年4月 NECリース株式会社（現NECキ ャピタルソリューション株式会社） 執行役員 平成25年6月 NECビッグロップ株式会社（現ビ ッグロップ株式会社）監査役 平成27年7月 当社入社 常勤顧問 平成28年6月 取締役就任（現任）	(注) 4	-
取締役		益田 哲生	昭和20年10月29日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 平成4年4月 大阪弁護士会副会長 平成16年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成17年4月 大阪弁護士会会長、日本弁護士連合 会副会長 平成19年1月 中之島中央法律事務所代表パートナ ー（現任） 平成19年4月 近畿弁護士会連合会理事長、日本弁 護士連合会理事 平成19年6月 ヤンマー株式会社社外監査役（現 任） 平成20年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	-
取締役		加藤 隆俊	昭和16年5月23日生	昭和39年4月 大蔵省（現財務省）入省 平成7年6月 同省 財務官 平成10年9月 米国・プリンストン大学客員教授 平成11年8月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社 三菱東京UFJ銀行）顧問兼早稲田 大学客員教授 平成12年8月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社 三菱東京UFJ銀行）顧問兼早稲田 大学客員教授兼米国・クレアモント 大学客員教授 平成16年2月 国際通貨基金副専務理事 平成22年6月 当社取締役就任（現任） 平成22年9月 公益財団法人国際金融情報センター 理事長就任（現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大石 佳能子	昭和36年3月24日生	昭和58年4月 日本生命保険相互会社入社 昭和63年11月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成5年1月 同 パートナー 平成9年7月 同 顧問 平成12年6月 株式会社メディヴァ代表取締役（現任） 平成12年7月 株式会社西南メディヴァ（現 株式会社シーズ・ワン）代表取締役（現任） 平成16年8月 医療法人社団プラタナス総事務長（現任） 平成27年6月 参天製薬株式会社社外取締役（現任） 平成27年6月 スルガ銀行株式会社社外取締役（現任） 平成27年6月 当社取締役就任（現任） 平成28年3月 株式会社資生堂社外取締役（現任）	(注) 4	—
監査役 (常勤)		吉田 敏明	昭和24年2月14日生	平成11年7月 日本生命保険相互会社 取締役年金運用副本部長兼AMS推進部長 平成12年5月 ニッセイアセットマネジメント株式会社代表取締役常務取締役 平成16年6月 日本ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役副社長 平成17年10月 独立行政法人通関情報処理センター 監事 平成21年4月 日本ベンチャーキャピタル株式会社代表取締役副会長 平成23年5月 企業活性パートナーズ株式会社取締役 平成25年6月 当社入社 顧問 平成26年6月 監査役就任（現任）	(注) 5	—
監査役 (常勤)		安達 弘	昭和22年8月10日生	昭和46年4月 味の素株式会社入社 平成11年7月 同 財務部長 平成13年7月 同 監査部長 平成20年6月 同 常勤監査役 平成27年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
監査役		岩井 伸太郎	昭和29年1月18日生	昭和54年10月 等松青木監査法人（現 有限責任監査法人トーマツ）入社 昭和61年2月 岩井伸太郎税理士事務所開業（現 岩井伸太郎公認会計士・税理士事務所）（現任） 平成元年6月 フジ住宅株式会社社外監査役 平成2年9月 北斗監査法人（現 仰星監査法人）代表社員 平成23年6月 当社監査役就任（現任） 平成27年6月 フジ住宅社外取締役（現任）	(注) 6	—
監査役		宮本 又郎	昭和18年11月4日生	昭和63年4月 大阪大学経済学部教授 昭和63年6月 ロンドン大学客員教授 平成5年7月 大阪大学大学院経済学研究科長・同経済学部長 平成17年10月 日本学術会議会員 平成18年4月 大阪大学名誉教授（現任）、関西学院大学大学院経営戦略研究科教授 平成24年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—
監査役		工藤 稔	昭和30年5月18日生	平成27年4月 大同生命保険株式会社代表取締役社長（現任） 平成27年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 6	—
合 計		12名				275

- (注) 1. 代表取締役江崎悦朗は代表取締役社長江崎勝久の長男であります。
2. 取締役 益田哲生、加藤隆俊、大石佳能子は、社外取締役であります。
3. 監査役 安達弘、岩井伸太郎、宮本又郎、工藤稔は社外監査役であります。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社では、迅速な意思決定及び業務執行の充実に努めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
※ 専務執行役員	江崎 悦朗	マーケティング本部長、広報・情報システム担当
※ 常務執行役員	栗木 隆	研究部門統括、健康科学研究所長
常務執行役員	梅崎 信彦	営業本部長、渉外担当
常務執行役員	草間 幹夫	海外事業本部長
常務執行役員	細川 隆夫	グループ経営企画室長
常務執行役員	村上 泰民	総務・人事・労政・お客様相談担当、品質総括責任者、グループ危機管理委員長、コンプライアンス委員長
常務執行役員	飛田 周二	S C M本部長、環境管理責任者
※ 執行役員	大貫 明	管理部門・関連事業・法務・株式 I R 担当、情報取扱責任者
執行役員	島森 清孝	グリコフローズン(タイランド)株式会社代表取締役
執行役員	長尾 信哉	マーケティング本部アイスクリームカテゴリーマネージャー
執行役員	松本 節範	経理部長
執行役員	宮木 康有	マーケティング本部商品開発研究所長
執行役員	宮本 博文	マーケティング本部ビスケットカテゴリーマネージャー
執行役員	白石 浩荘	S C M本部製造部長

※印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

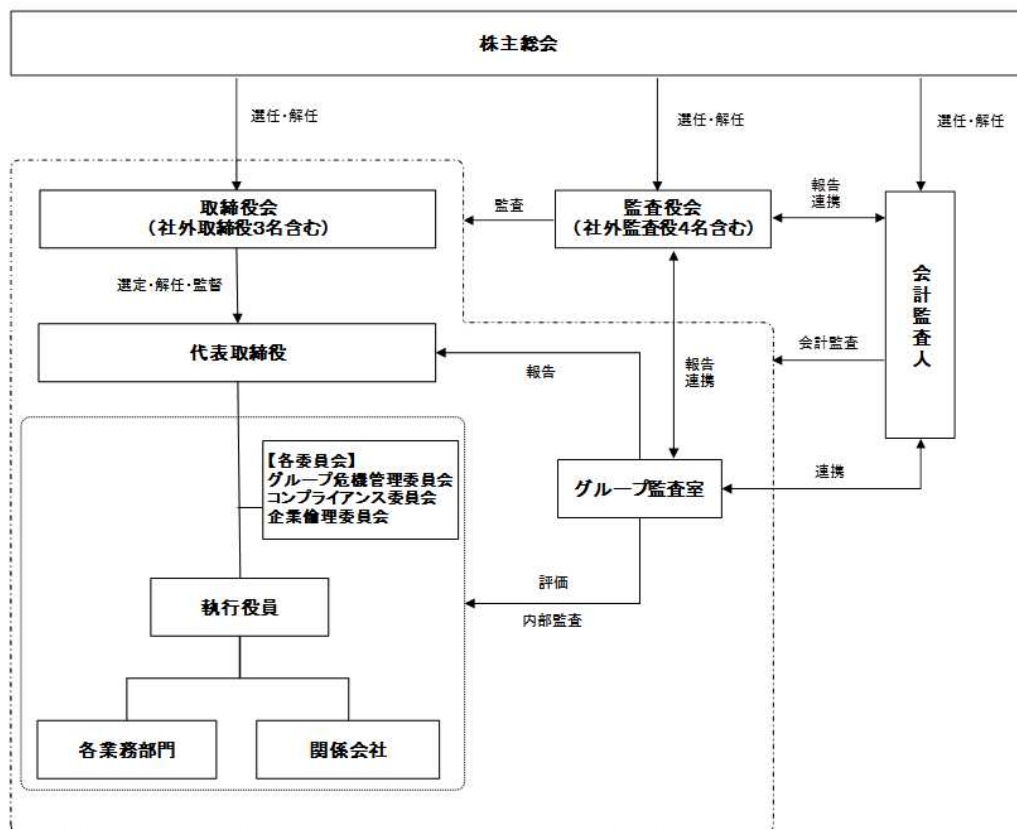
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

江崎グリコグループは、「企業理念」および「Glicoスピリット」に基づき、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって当社が持続的に成長すること、中長期的な企業価値を向上させること、また経営の透明性・効率性を向上させることを基本方針とし、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組みます。今後、本基本方針を改訂した場合には、適時適切にその内容を公表します。

※「企業理念」「Glicoスピリット」は、<https://www.glico.com/jp/company/about/philosophy>をご覧ください。

①企業統治の体制

株主総会を最高意思決定機関とし、執行役員による業務執行、執行状況を監督する取締役会、取締役会の職務執行を監視・監査する監査役会を基本に、コーポレート・ガバナンス体制を以下のように構築しております。



・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は在来型の経営機構である取締役会及び監査役会を設置する統治体制を採用しております。

当社の取締役会は、提出日現在、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成されております。取締役会は原則として毎月1回開催し、経営計画の策定、当社の業務執行に関する重要事項の審議・決定、並びにグループ会社の重要案件の監督を行っております。また、当社は執行役員制度を採用しており、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、迅速な意思決定及び業務執行の充実に期しております。

当社の監査役会は5名の監査役（うち社外監査役4名）によって運営されております。各監査役は取締役会をはじめとする社内の会議に積極的に参加し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容は、次のとおりであります。

i. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の業務執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性のある「内部統制システム」の構築と法令及び定款等の遵守体制の確立に努める。また、監査役会は当該「内部統制システム」の有効性と機能を監査する。

ii. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会の議事録、稟議決裁資料、その他取締役の職務の執行に係る重要な情報を文書又は電磁的媒体に記録し、法令等に従い適正に保存、管理する。

iii. 当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループの業務執行に係る各種リスクの予防及び各種リスクの発生に迅速かつ的確に対処するため、危機管理担当役員を委員長とする「グループ危機管理委員会」を設置し、対応マニュアルを制定する。不測の事態が発生した場合には、直ちに対応策を協議して事態の収拾、解決にあたる。

iv. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、職務権限及び意思決定に関する社内規程を定め、職務の執行が適正かつ効率的に行われることを確保する体制を構築する。

v. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 具体的な行動基準として制定した「グリオグループ行動規範」を当社グループの全ての取締役及び使用人に周知し、業務運営の指針とする。
- 2) 社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、社内の法令違反、企業倫理違反の未然防止、早期発見のための体制を構築する。
- 3) コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、職務の執行における重大な法令違反の発生を防止する体制を構築する。
- 4) 内部監査部門として社長直轄とする「グループ監査室」を設置し、グループ各社における内部統制の有効性と妥当性を確保する。

vi. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社で定める子会社管理規程に基づき、子会社に対し経営状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。
- 2) 当社グループにおける職務権限及び意思決定に関する基準を定め、子会社における職務の執行が適正かつ効率的に行われることを確保する体制を構築する。
- 3) 当社グループにおけるコンプライアンスを推進するため、当社のコンプライアンス委員会が中心となり、法令・社内規程遵守の状況の把握、コンプライアンス研修等、必要な措置を講ずる体制を構築する。

vii. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、若干名で構成される「監査役室」を置く。
- 2) 前項に定める「監査役室」に所属する使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定等については、監査役会の事前の同意を得る。
- 3) 監査役補助者は、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととし、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。

viii. 当社及び子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社監査役に報告をするための体制

- 1) 当社グループの取締役及び使用人は、監査役から職務の執行に関し報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- 2) 当社は、当社グループの取締役及び使用人が職務の執行に関し、重大な法令・定款違反、もしくは不正行為の事実、又は当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告する体制を構築する。
- 3) 「グループ監査室」、「企業倫理委員会」等は、監査役に対して定期的に当社グループにおける内部監査、内部通報の状況等を報告する。
- 4) 監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

ix. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 代表取締役は、監査役との会合を定期的に開催し、意見・情報交換を行う。
- 2) 「グループ監査室」と監査役は適宜情報交換を行い、連携して監査を行う。
- 3) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務は、職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

x. 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備について

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会勢力に対しては、弁護士や警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした姿勢で対応する。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査専門部署であるグループ監査室（８名）及び５名の監査役により構成されております。グループ監査室は、財務報告に係る内部統制評価の方法に関して会計監査人から助言を受け、整備及び運用の評価を実施しております。また、グループ監査室は監査役会と連携を図りながら、各事業所に対して内部統制全般に係る業務監査を実施し、社長及び監査役にその結果を報告しております。

監査役は、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施しております。また、監査役は取締役会に常時出席している他、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に出席し、法令違反、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査しております。

会計監査人は、監査計画及び監査経過に関して監査役と年４回の意見交換を行い相互連携を図っております。会計監査人による監査結果の報告には、監査役及び執行役員経理部長が出席しております。また、重要な関係会社については、会社法監査を監査法人に委託しております。

なお、監査役岩井伸太郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は３名であり、社外監査役は４名であります。社外取締役益田哲生氏、加藤隆俊氏及び大石佳能子氏と、社外監査役岩井伸太郎氏、宮本又郎氏及び安達弘氏との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役工藤稔氏（平成27年６月24日の定時株主総会で当社監査役に就任）は、大同生命保険(株)の取締役であり、大同生命保険(株)は当社の大株主であります。また、当社は大同生命保険(株)の団体生命保険に加入しておりますが、社外監査役工藤稔氏個人との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にして、社会的経験・知見から独立的な立場で当社の経営に資する人選を行っております。

社外取締役におきましては、取締役会での議案審議にあたり適宜質問や意見表明を行っていただく等、その時々意見表明を通じて取締役会の活性化が図られるとともに、経営監視機能としての役割を果たしていると判断しております。

社外監査役安達弘氏は、他社での財務部長、監査部長及び監査役としての経験や実績があり、また、社外監査役岩井伸太郎氏は公認会計士としての資格を有しており、公正な経営監視が機能していると判断しております。

④社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、前述のとおり毎月開催の取締役会に出席し、経営の監督を行っております。

社外監査役は会計監査人の監査計画を把握し、会計監査人の監査体制及び監査の方法並びに国内外の子会社などの内部統制状況について、定期的に説明を受けております。

⑤会計監査の状況

新日本有限責任監査法人が実施しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	
業務執行社員	荒井憲一郎	新日本有限責任監査法人	注
	村上 和久		注

注. 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士11名、その他4名

⑥責任限定契約の内容の概要

提出日現在、当社と社外取締役、監査役並びに会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑦取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	275	203	36	36	5
監査役 (社外監査役を除く)	18	17	1	—	1
社外役員	43	39	4	—	8

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)				連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	株式報酬	退職慰労金	
江崎勝久	代表取締役	提出会社	69	12	14	—	95
	取締役	グリコ乳業株式会社	—	—	—	145	145

ハ. 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

株式報酬は、株主総会決議で承認を受けた範囲内において、取締役会で決議された規程に基づき、毎事業年度における業績達成度及び個人貢献度に応じて決定しております。詳細は、「1 株式等の状況 (10) 従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

⑫株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

83銘柄 30,905百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス (株)	1,888,800	11,162	営業上の協力関係の構築
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	7,215,718	3,575	弾力的な資金調達手段の確保
大正製薬ホールディングス (株)	283,500	2,534	営業上の協力関係の構築
キンド・コーポレーション	10,080,000	2,531	事業拡大に向けた協力関係の構築
大日本印刷 (株)	1,786,000	2,086	安定的取引関係の維持強化
(株) 日清製粉グループ本社	1,059,806	1,498	安定的取引関係の維持強化
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,836,240	1,365	弾力的な資金調達手段の確保
ハウス食品グループ本社 (株)	533,000	1,343	営業上の協力関係の構築
(株) ダスキン	600,000	1,248	営業上の協力関係の構築
亀田製菓 (株)	250,000	1,221	営業上の協力関係の構築
(株) T&Dホールディングス	708,200	1,171	安定的取引関係の維持強化
不二製油 (株)	470,000	899	安定的取引関係の維持強化
凸版印刷 (株)	922,000	853	安定的取引関係の維持強化
久光製薬 (株)	155,900	768	営業上の協力関係の構築
(株) 東京放送ホールディングス	321,000	486	営業上の協力関係の構築
(株) ADEKA	300,000	466	安定的取引関係の維持強化
(株) ワコールホールディングス	333,000	450	営業上の協力関係の構築
(株) ファーマフーズ	732,000	438	安定的取引関係の維持強化
レンゴー (株)	774,000	393	安定的取引関係の維持強化
(株) 常陽銀行	529,000	326	弾力的な資金調達手段の確保
(株) ローソン	38,800	323	安定的取引関係の維持強化
(株) 銭高組	720,000	276	安定的取引関係の維持強化
(株) セブン&アイ・ホールディングス	48,142	243	安定的取引関係の維持強化
(株) ダイセル	130,000	186	安定的取引関係の維持強化
(株) ヤマタネ	1,040,000	182	安定的取引関係の維持強化
(株) ジェイエスエス	185,528	141	安定的取引関係の維持強化
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	23,096	106	弾力的な資金調達手段の確保
(株) 関西スーパーマーケット	113,200	90	安定的取引関係の維持強化
野村ホールディングス (株)	100,000	70	安定的取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道 (株)	10,000	63	営業上の協力関係の構築

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
日清食品ホールディングス（株）	1,416,600	7,493	営業上の協力関係の構築
大正製薬ホールディングス（株）	283,500	2,528	営業上の協力関係の構築
三井住友トラスト・ホールディングス（株）	7,215,718	2,378	弾力的な資金調達手段の確保
（株）日清製粉グループ本社	1,059,806	1,895	安定的取引関係の維持強化
大日本印刷（株）	1,786,000	1,786	安定的取引関係の維持強化
キンド・コーポレーション	10,080,000	1,197	事業拡大に向けた協力関係の構築
ハウス食品グループ本社（株）	533,000	1,121	営業上の協力関係の構築
亀田製菓（株）	250,000	1,120	営業上の協力関係の構築
（株）三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,836,240	957	弾力的な資金調達手段の確保
不二製油グループ本社（株）	470,000	953	安定的取引関係の維持強化
凸版印刷（株）	922,000	870	安定的取引関係の維持強化
（株）ダスキン	420,000	849	営業上の協力関係の構築
久光製薬（株）	155,900	784	営業上の協力関係の構築
（株）T&Dホールディングス	708,200	743	安定的取引関係の維持強化
（株）東京放送ホールディングス	321,000	559	営業上の協力関係の構築
（株）A D E K A	300,000	492	安定的取引関係の維持強化
（株）ワコールホールディングス	333,000	447	営業上の協力関係の構築
レンゴー（株）	774,000	439	安定的取引関係の維持強化
（株）ローソン	38,800	365	安定的取引関係の維持強化
（株）ファーマフーズ	732,000	349	安定的取引関係の維持強化
（株）銭高組	720,000	340	安定的取引関係の維持強化
（株）セブン&アイ・ホールディングス	63,348	303	安定的取引関係の維持強化
（株）常陽銀行	529,000	204	弾力的な資金調達手段の確保
（株）ダイセル	130,000	199	安定的取引関係の維持強化
（株）ジェイエスエス	185,528	190	安定的取引関係の維持強化
（株）ヤマタネ	1,040,000	161	安定的取引関係の維持強化
（株）関西スーパーマーケット	153,200	121	安定的取引関係の維持強化
イオン（株）	57,840	94	安定的取引関係の維持強化
（株）三井住友フィナンシャルグループ	23,096	78	弾力的な資金調達手段の確保
西日本旅客鉄道（株）	10,000	69	営業上の協力関係の構築

（注）不二製油（株）は平成27年10月1日付で不二製油グループ本社(株)に社名変更しております。

- ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	53	—	61	—
連結子会社	10	1	2	0
計	63	1	63	0

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬15百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬18百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人が策定した監査日数、業務内容などの監査計画に基づき両社で協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に関し適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入する他、各種団体が主催するセミナー等にも積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,110	50,941
受取手形及び売掛金	33,078	35,113
有価証券	29,248	11,395
商品及び製品	11,060	12,451
仕掛品	859	865
原材料及び貯蔵品	13,144	13,578
前渡金	706	657
前払費用	247	156
短期貸付金	91	108
繰延税金資産	2,246	2,563
その他	4,606	3,556
貸倒引当金	△78	△54
流動資産合計	132,322	131,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,042	61,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,667	△39,276
建物及び構築物（純額）	22,374	22,489
機械装置及び運搬具	128,512	102,204
減価償却累計額及び減損損失累計額	△100,240	△73,825
機械装置及び運搬具（純額）	28,271	28,379
工具、器具及び備品	23,732	23,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,822	△20,103
工具、器具及び備品（純額）	3,909	3,557
土地	13,933	15,711
リース資産	1,089	1,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	△643	△764
リース資産（純額）	446	415
建設仮勘定	3,771	12,025
有形固定資産合計	72,707	82,577
無形固定資産		
ソフトウェア	1,939	2,365
その他	1,264	1,687
無形固定資産合計	3,203	4,053
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 47,534	※1 37,922
長期貸付金	334	1,142
長期前払費用	143	141
退職給付に係る資産	2,746	1,963
投資不動産	12,639	12,673
減価償却累計額及び減損損失累計額	△236	△270
投資不動産（純額）	12,402	12,402
繰延税金資産	810	406
その他	3,152	3,080
貸倒引当金	△57	△52
投資その他の資産合計	67,068	57,008
固定資産合計	142,979	143,639
資産合計	275,302	274,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,564	28,396
短期借入金	7,621	5,218
1年内返済予定の長期借入金	4,000	501
未払費用	22,121	25,107
未払法人税等	5,401	2,179
販売促進引当金	1,509	1,675
役員賞与引当金	44	41
B I P株式給付引当金	-	56
E S O P分配引当金	-	1,366
その他	8,468	12,253
流動負債合計	78,729	76,795
固定負債		
長期借入金	1,343	501
退職給付に係る負債	10,281	10,927
事業構造改善引当金	105	-
繰延税金負債	5,176	3,104
その他	4,828	4,494
固定負債合計	21,734	19,027
負債合計	100,464	95,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,484	7,816
利益剰余金	144,566	155,190
自己株式	△6,626	△6,811
株主資本合計	153,198	163,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,875	7,949
為替換算調整勘定	4,281	2,646
退職給付に係る調整累計額	△42	△973
その他の包括利益累計額合計	16,114	9,623
非支配株主持分	5,526	5,560
純資産合計	174,838	179,151
負債純資産合計	275,302	274,974

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	319,393	338,437
売上原価	※1 177,782	※1 183,904
売上総利益	141,610	154,533
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	27,912	29,983
販売促進費	46,655	50,404
販売促進引当金繰入額	1,509	1,675
広告宣伝費	10,945	12,168
貸倒引当金繰入額	△26	△21
給料及び手当	15,259	15,930
賞与	4,508	4,870
役員賞与引当金繰入額	44	41
B I P株式給付引当金繰入額	-	56
退職給付費用	988	898
福利厚生費	4,934	5,066
E S O P分配引当金繰入額	-	1,366
減価償却費	2,358	1,901
その他	12,273	13,082
販売費及び一般管理費合計	※2 127,363	※2 137,422
営業利益	14,247	17,110
営業外収益		
受取利息	410	380
受取配当金	643	1,756
為替差益	1,435	-
不動産賃貸料	181	476
その他	1,700	1,498
営業外収益合計	4,370	4,112
営業外費用		
支払利息	240	170
固定資産除却損	234	259
休止固定資産減価償却費	114	174
為替差損	-	653
その他	419	736
営業外費用合計	1,008	1,993
経常利益	17,610	19,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,052	1,414
投資有価証券償還益	425	402
固定資産売却益	※3 11,948	—
その他	96	—
特別利益合計	13,523	1,816
特別損失		
減損損失	※4 15	※4 83
その他	4	0
特別損失合計	20	83
税金等調整前当期純利益	31,113	20,962
法人税、住民税及び事業税	7,312	6,272
法人税等調整額	1,825	325
法人税等合計	9,137	6,598
当期純利益	21,975	14,364
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	21,068	13,903
非支配株主に帰属する当期純利益	907	461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,397	△3,925
為替換算調整勘定	2,604	△1,736
退職給付に係る調整額	780	△930
持分法適用会社に対する持分相当額	212	△308
その他の包括利益合計	※5 7,993	※5 △6,901
包括利益	29,969	7,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,488	7,411
非支配株主に係る包括利益	1,480	50

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,413	124,123	△6,610	132,700
会計方針の変更による累積的影響額			115		115
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,773	7,413	124,239	△6,610	132,816
当期変動額					
剰余金の配当			△1,966		△1,966
親会社株主に帰属する当期純利益			21,068		21,068
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		70		61	131
持分法の適用範囲の変動			1,225		1,225
信託への自己株式の譲渡					-
信託からの自己株式の譲受					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	70	20,327	△15	20,381
当期末残高	7,773	7,484	144,566	△6,626	153,198

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,478	2,087	△824	8,740	4,062	145,504
会計方針の変更による累積的影響額					0	115
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,478	2,087	△824	8,740	4,062	145,619
当期変動額						
剰余金の配当						△1,966
親会社株主に帰属する当期純利益						21,068
自己株式の取得						△77
自己株式の処分						131
持分法の適用範囲の変動						1,225
信託への自己株式の譲渡						-
信託からの自己株式の譲受						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,397	2,194	782	7,373	1,463	8,837
当期変動額合計	4,397	2,194	782	7,373	1,463	29,218
当期末残高	11,875	4,281	△42	16,114	5,526	174,838

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,773	7,484	144,566	△6,626	153,198
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,773	7,484	144,566	△6,626	153,198
当期変動額					
剰余金の配当			△3,279		△3,279
親会社株主に帰属する当期純利益			13,903		13,903
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		118		47	166
持分法の適用範囲の変動					-
信託への自己株式の譲渡		213		81	295
信託からの自己株式の譲受				△295	△295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	331	10,623	△185	10,769
当期末残高	7,773	7,816	155,190	△6,811	163,968

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,875	4,281	△42	16,114	5,526	174,838
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,875	4,281	△42	16,114	5,526	174,838
当期変動額						
剰余金の配当						△3,279
親会社株主に帰属する当期純利益						13,903
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						166
持分法の適用範囲の変動						-
信託への自己株式の譲渡						295
信託からの自己株式の譲受						△295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,925	△1,634	△930	△6,491	34	△6,456
当期変動額合計	△3,925	△1,634	△930	△6,491	34	4,313
当期末残高	7,949	2,646	△973	9,623	5,560	179,151

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,113	20,962
減価償却費	11,017	10,795
減損損失	15	83
退職給付に係る資産負債の増減額	△541	90
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
B I P 株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	56
E S O P 分配引当金の増減額 (△は減少)	-	1,366
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	-	△105
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△75	166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	△27
受取利息及び受取配当金	△1,054	△2,137
支払利息	240	170
為替差損益 (△は益)	△1,242	865
固定資産売却損益 (△は益)	△11,975	△10
固定資産除却損	234	259
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,052	△1,414
投資有価証券償還損益 (△は益)	△425	△402
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,637	△2,490
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,450	△1,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,368	△971
その他	5,086	1,887
小計	28,490	27,175
法人税等の支払額	△3,969	△9,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,520	17,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,528	△8,395
定期預金の払戻による収入	3,261	4,049
有価証券の取得による支出	△3,107	△2,900
有価証券の売却による収入	507	4,811
信託受益権の取得による支出	△2,075	△2,000
信託受益権の償還による収入	1,000	3,075
投資有価証券の取得による支出	△511	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,568	4,313
有形固定資産の取得による支出	△10,210	△16,605
有形固定資産の売却による収入	12,836	31
無形固定資産の取得による支出	△833	△1,847
投資不動産の売却による収入	1,126	-
投資不動産の取得による支出	△10,115	-
投資不動産の賃貸による収入	-	413
貸付けによる支出	△1,035	△951
貸付金の回収による収入	1,073	125
利息及び配当金の受取額	1,069	2,188
その他	97	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,876	△13,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△650	△2,368
長期借入金の返済による支出	△10,129	△4,159
利息の支払額	△270	△173
配当金の支払額	△1,966	△3,279
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△77	△19
自己株式の売却による収入	131	166
その他	△224	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,202	△10,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,740	△1,218
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,180	△7,395
現金及び現金同等物の期首残高	54,225	59,406
現金及び現金同等物の期末残高	※ 59,406	※ 52,010

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社は、『第1 企業の概況 4. 関係会社の状況』に記載しているため省略しました。

なお、当連結会計年度中に新たに設立した、Glico Frozen(Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

また、当社の完全子会社であったグリコ乳業株式会社は、当社の平成26年12月15日の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

江栄商事株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(江栄商事株式会社)は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(江栄商事株式会社)及び関連会社(株式会社関東フローゼン他1社)

は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は下表のとおりです。

当連結財務諸表の作成に当たって、下表の7社については、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
上海江崎格力高食品有限公司	12月31日
上海江崎格力高南泰食品有限公司	12月31日
Thai Glico Co.,Ltd.	12月31日
Ezaki Glico USA Corp.	12月31日
Glico-Haitai Co.,Ltd.	12月31日
PT.Glico Indonesia	12月31日
Glico Frozen(Thailand) Co.,Ltd.	12月31日

4. 持分法適用会社の事業年度に関する事項

決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社は下表のとおりです。

当連結財務諸表の作成に当たって、下表の2社については、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。

会社名	決算日
Generale Biscuit Glico France S.A.	12月31日
PT.Glico-Wings	12月31日

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

時価のないもの…主として移動平均法による原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）…主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金

販売促進費の支出に備えて、当連結会計年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④B I P株式給付引当金

「役員報酬B I P信託」における、役員に対する将来の当社株式の給付に備えて、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込み額を計上しております。

⑤E S O P分配引当金

当社が導入している「従業員持株会信託型E S O P」の終了に伴う従業員に対する分配金支払に備えるため、当連結会計年度末時点の分配金支払見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建予定取引

金利スワップ…金利変動リスクのある金融資産及び借入金

通貨スワップ…為替変動リスクのある外貨建て資産及び負債

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産及び借入金に係わる為替変動又は金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

主に5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員持株会を活用し、福利厚生の拡充及び当社の企業価値向上を目的として「従業員持株会信託型E S O P」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社の従業員持株会である「江崎グリコ投資会」(以下「本持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本制度では、当社と三井住友信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三井住友信託銀行株式会社を受託者とする特定金銭信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。)を締結し、三井住友信託銀行株式会社(信託口)を設定します。三井住友信託銀行株式会社(信託口)は、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を三井住友信託銀行株式会社、借入人を三井住友信託銀行株式会社(信託口)とする二者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。また、第三者割当については、三井住友信託銀行株式会社(信託口)と当社の間で有価証券届出書の効力発生後に締結される予定の株式総数引受契約に基づいて行われます。三井住友信託銀行株式会社(信託口)が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内(5年)において、一定の計画(条件及び方法)に従って継続的にその時々の時価で本持株会に売却します。

三井住友信託銀行株式会社(信託口)は、当社からの第三者割当によって取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、三井住友信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。その後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元利金などを支払い、残余財産が存在する場合は、当該金銭を本信託契約で定める受益者要件を充足する社員に分配します。当該分配については、受託者である三井住友信託銀行株式会社と当社が特定金銭信託契約を締結しており、当該契約に基づき従業員に金銭の分配を行います。なお、借入金が完済できない場合は、損失補償契約に基づき補償人である当社が補償履行します。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権その他の株主としての権利行使(以下、「議決権行使等」といいます。)については、信託管理人が本信託契約及び本信託契約に定める株式の取扱いに関するガイドラインに従って議決権行使等の指図を受託者に対して行い、受託者はその指図に従い議決権行使等を行います。

なお、本持株会は従来どおり存続、運営しております。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度513百万円、当連結会計年度482百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度299千株、当連結会計年度271千株

期中平均株式数 前連結会計年度314千株、当連結会計年度284千株

(注)平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末株式数、期中平均株式数を算定しております。

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。以下同じ。）並びに当社と委任契約を締結している執行役員（海外駐在者を除く。以下併せて「取締役等」といいます。）を対象に、業績向上に対する達成意欲を更に高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、役員報酬BIP信託を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、平成28年3月31日で終了する事業年度から平成30年3月31日で終了する事業年度までの3年間（以下「対象期間」といいます。）を対象として、各事業年度の役位及び業績目標の達成度に応じて役員報酬として当社株式の交付を行う制度です。

本制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする役員報酬BIP信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定される信託口、三菱UFJ信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）（以下、「役員報酬信託口」といいます。）において、予め取得した株式を管理する予定です。

本信託契約では、当社が合計3億円を上限とする金員を対象期間の取締役等への報酬として拠出し、受益者要件を満たす取締役等を受益者とする信託を設定いたします。役員報酬信託口は、当社株式を当社（自己株式処分）又は株式市場から取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式を交付いたします。

役員報酬信託口からの当社株式の交付は、受益者要件を満たす当社の取締役等に、所定の受益者確定手続を行うことにより、信託期間中の毎年6月末日（同日が営業日でない場合には、前営業日）に、同年5月末日に付与されたポイント数に応じた当社株式を本信託から交付します。

なお、本信託の信託財産に属する当社株式（すなわち当社の取締役等に交付される前の当社株式）については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとなっております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価格及び株式数は、295百万円及び47千株です。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「不動産賃貸料」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた181百万円は「不動産賃貸料」181百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
投資有価証券 (株式)	3,202百万円	2,971百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	274百万円	621百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
	4,471百万円	5,094百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
土地	11,948百万円	－百万円

※4 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失(15百万円)を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市西淀川区他	遊休設備	機械装置等

収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置14百万円、その他0百万円であります。これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

投資の意思決定単位である事業部門及び遊休資産にグルーピングし、以下の資産グループについて減損損失(83百万円)を計上しました。

場所	用途	種類
中国上海市他	遊休設備	機械装置等

収益性の低下した状態が継続している事業資産及び今後の使用見込みのない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その内訳は、機械装置73百万円、その他9百万円であります。これらの回収可能価額は正味売却可能価額により算定しております。正味売却可能価額は、零円として評価しております。

※ 5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,428百万円	△4,020百万円
組替調整額	△1,478	△1,816
税効果調整前	5,949	△5,836
税効果額	△1,552	1,910
その他有価証券評価差額金	4,397	△3,925
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,604	△1,736
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	923	△1,644
組替調整額	289	304
税効果調整前	1,212	△1,339
税効果額	△432	408
退職給付に係る調整額	780	△930
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	212	△308
その他の包括利益合計	7,993	△6,901

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	138,860,138	-	69,430,069	69,430,069
合計	138,860,138	-	69,430,069	69,430,069
自己株式				
普通株式(注)2.3.	7,750,303	39,141	3,928,800	3,860,644
合計	7,750,303	39,141	3,928,800	3,860,644

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少69,430,069株は、平成26年10月1日を効力発生日として2株を1株の割合で併合したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加39,141株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3,928,800株は、平成26年10月1日を効力発生日として2株を1株の割合で併合したことによるもの3,871,908株、単元未満株式の買増請求92株及び「従業員持株会信託型E S O P(信託口)」から従業員持株会への売却56,800株によるものであります。
3. 自己株式数については、当連結会計年度末に「従業員持株会信託型E S O P(信託口)」が所有する299,200株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,311	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	655	5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

- (注) 1. 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P(信託口)」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているためであります。
2. 平成26年10月30日取締役会決議の1株当たり配当額については基準日が平成26年9月30日であるため、平成26年10月1日の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,967	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月5日

- (注) 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P(信託口)」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているためであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	69,430,069	—	—	69,430,069
合計	69,430,069	—	—	69,430,069
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	3,860,644	3,221	27,865	3,836,000
合計	3,860,644	3,221	27,865	3,836,000

- （注）1. 普通株式の自己株式の増加3,221株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少27,865株は、単元未満株式の買増請求165株及び「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」から従業員持株会への売却27,700株によるものであります。
2. 自己株式数については、当連結会計年度末に「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」が所有する271,500株、「役員報酬B I P（信託口）」が所有する47,400株を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,967	30	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,312	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日

- （注）1. 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているためであります。
2. 平成27年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P（信託口）」が保有する自社の式に対する配当金0百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,312	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月7日

- （注）1. 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」に対する配当金を含めておりません。これは、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているためであります。
2. 平成27年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P（信託口）」が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	37,110百万円	50,941百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,080	△7,426
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	25,376	8,495
現金及び現金同等物	59,406	52,010

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

工具器具備品・車両運搬具等

(イ) 無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	106	267
1年超	23	838
合計	129	1,105

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画及びその他の長期的資金需要に照らして、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。余資は、流動性の高い金融商品、一定以上の格付けをもつ発行体の債券等、安全性の高い金融商品、主に業務上の関係を有する企業の株式に投資しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的以外の債券と株式等であり、信用リスク、市場価格の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、保有する投資有価証券に係る将来の取引市場での金利変動リスク軽減を目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、一部の営業債権に対しては、取引信用保険を活用しております。

有価証券及び投資有価証券は、一定以上の格付けをもつ発行体のもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引につきましては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況、格付け状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に基づき行っており、担当役員は、取引実績を定期的に取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、グループの国内主要各社に対してキャッシュマネジメントシステムを導入しております。グループ各社の事業計画に基づき、経理部が適時に資金繰り計画を作成し、実績を勘案しながら計画を随時見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	37,110	37,110	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,078	33,078	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	72,431	72,431	—
資産計	142,620	142,620	—
(1) 支払手形及び買掛金	29,564	29,564	—
(2) 短期借入金	7,621	7,621	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,000	—
(4) 長期借入金	1,343	1,369	26
負債計	42,529	42,555	26

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	50,941	50,941	—
(2) 受取手形及び売掛金	35,113	35,113	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	45,195	45,195	—
資産計	131,250	131,250	—
(1) 支払手形及び買掛金	28,396	28,396	—
(2) 短期借入金	5,218	5,218	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	501	501	—
(4) 長期借入金	501	498	(2)
負債計	34,616	34,614	(2)

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	4,352	4,122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	37,020	—	—	—
受取手形及び売掛金	33,078	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	3,300	2,600	—	1,800
(2) その他	1,700	320	20	—
合計	75,099	2,920	20	1,800

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	50,846	—	—	—
受取手形及び売掛金	35,113	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	2,900	1,600	—	800
(2) その他	3,150	320	20	—
合計	92,009	1,920	20	800

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,621	—	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	4,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	750	592	—	—	—
合計	11,621	750	592	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,218	—	—	—	—	—
1年内返済予定の 長期借入金	501	—	—	—	—	—
長期借入金	—	501	—	—	—	—
合計	5,719	501	—	—	—	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,758	20,655	16,103
	(2) 債券	5,001	4,211	789
	(3) その他	1,571	1,562	9
	小計	43,331	26,428	16,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	503	627	△124
	(2) 債券	2,600	2,601	△1
	(3) その他	25,996	26,026	△30
	小計	29,100	29,255	△155
合計		72,431	55,684	16,746

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,290	16,457	10,832
	(2) 債券	3,377	2,913	464
	(3) その他	1,602	1,573	29
	小計	32,270	20,944	11,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,469	2,868	△399
	(2) 債券	1,884	1,900	△15
	(3) その他	8,571	8,572	△1
	小計	12,925	13,340	△415
合計		45,195	34,285	10,909

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2,713	1,052	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,713	1,052	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	3,380	1,414	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,380	1,414	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について0百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあったっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 地震デリバティブ関連

商品の性格上、時価評価額の算定は行っておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社のうち、グリコ栄養食品㈱及び江栄情報システム㈱は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、企業年金基金制度を設けております。その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。また、連結子会社1社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	24,996百万円	25,118百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△180	-
会計方針の変更を反映した期首残高	24,816	25,118
勤務費用	1,092	1,119
利息費用	274	210
数理計算上の差異の発生額	342	1,213
退職給付の支払額	△1,426	△1,494
その他	19	△19
退職給付債務の期末残高	25,118	26,148

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	15,816百万円	17,584百万円
期待運用収益	395	439
数理計算上の差異の発生額	1,266	△430
事業主からの拠出額	950	372
退職給付の支払額	△844	△781
年金資産の期末残高	17,584	17,184

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	16,446百万円	17,126百万円
年金資産	△17,584	△17,184
	△1,137	△57
非積立型制度の退職給付債務	8,672	9,021
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,534	8,964
退職給付に係る負債	10,281	10,927
退職給付に係る資産	△2,746	△1,963
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,534	8,964

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,092百万円	1,119百万円
利息費用	274	210
期待運用収益	△395	△439
数理計算上の差異の費用処理額	268	286
過去勤務費用の費用処理額	20	18
その他	50	28
確定給付制度に係る退職給付費用	1,310	1,223

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	18百万円	18百万円
数理計算上の差異	1,194	△1,357
合 計	1,212	△1,339

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果調整前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△27百万円	△9百万円
未認識数理計算上の差異	△44	△1,401
合 計	△71	△1,410

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	54%	57%
株式	30	27
一般勘定	7	4
その他	9	12
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.2%～1.3%	0.2%～1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.0%～8.0%	6.0%～8.0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度24百万円、当連結会計年度25百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	512,488百万円	571,380百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	522,289	561,736
差引額	△9,801	9,644

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.15% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 0.17% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度45,242百万円、当連結会計年度40,107百万円）から剰余金（前連結会計年度35,440百万円、当連結会計年度49,751百万円）を差引いた残額であります。

未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率1.55%、加入員負担掛金率0.15%、償却残余期間は平成27年3月31日現在で7年0ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
(1) 流動資産・負債の部			
繰延税金資産	未払賞与	848	842
	未払費用	690	723
	その他	715	1,011
	繰延税金資産計	2,255	2,577
	評価性引当額	△8	△13
繰延税金負債との相殺		—	—
繰延税金資産の純額		2,246	2,563
(2) 固定資産・負債の部			
繰延税金資産	退職給付に係る負債	2,686	2,811
	減損損失	1,925	1,823
	有価証券評価損	689	532
	繰越欠損金	807	362
	繰延資産償却費	17	15
	減価償却費	448	451
	その他	2,152	1,715
	繰延税金資産計	8,726	7,711
評価性引当額		△5,432	△4,245
繰延税金負債との相殺		△2,484	△3,059
繰延税金資産の純額		810	406
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△4,876	△2,964
	特別償却準備金	△17	△11
	固定資産圧縮積立金	△2,572	△2,435
	その他	△194	△752
	繰延税金負債計	△7,660	△6,163
繰延税金資産との相殺		2,484	3,059
繰延税金負債の純額		△5,176	△3,104

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	35.6%	
一時差異ではない項目 (交際費等)	0.9	法定実効税率と税 効果会計適用後の
一時差異ではない項目 (受取配当金等)	△3.0	法人税等の負担率
住民税均等割	0.3	との間の差異が法
評価性引当額の増減額	△2.6	定実効税率の100
税額控除	△1.3	分の5以下である
税率変更による影響	0.5	ため注記を省略し
その他	△1.0	ております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は58百万円、退職給付に係る調整累計額が20百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が73百万円、その他有価証券評価差額金が154百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
(共通支配下の取引等)
連結子会社の吸収合併

当社は平成26年12月15日の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるグリコ乳業株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業の名称 : グリコ乳業株式会社
事業の内容 : 牛乳・乳飲料・飲料等の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、グリコ乳業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

江崎グリコ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の合理化・効率化に加えて収益性向上と市場競争力強化を図ることを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は94百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は365百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	4,498	12,629
	期中増減額	8,131	△79
	期末残高	12,629	12,549
期末時価		14,390	14,621

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額(減損損失累計額を含む)を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(10,113百万円)、主な減少額は不動産売却(1,963百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は遊休不動産の自社利用への転用(136百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については路線価等に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」及び「食品原料部門」の5つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、ルウカレー・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「食品原料部門」は、澱粉・色素等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準及び固定資産の減価償却方法を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	食品 原料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	113,757	73,808	22,313	94,389	9,463	313,733	5,659	319,393	-	319,393
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	498	-	-	240	141	880	3,390	4,271	△4,271	-
計	114,255	73,808	22,313	94,630	9,605	314,614	9,050	323,664	△4,271	319,393
セグメント利益	8,170	3,039	669	2,300	267	14,447	264	14,712	△465	14,247
セグメント資産	56,857	18,024	6,803	30,812	4,787	117,285	859	118,145	157,157	275,302
その他の項目										
減価償却費	4,397	2,155	262	2,162	79	9,057	150	9,207	1,809	11,017
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,221	3,081	102	3,233	114	10,752	78	10,831	928	11,760

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△465百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,440百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,905百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額157,157百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額1,809百

万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額928百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	食品 原料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	121,157	81,004	20,183	97,821	10,242	330,408	8,029	338,437	-	338,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	542	-	-	603	160	1,306	4,453	5,760	△5,760	-
計	121,699	81,004	20,183	98,425	10,403	331,715	12,482	344,198	△5,760	338,437
セグメント利益 又は損失 (△)	9,206	5,478	112	4,516	492	19,806	△41	19,765	△2,654	17,110
セグメント資産	59,514	33,007	6,088	27,347	5,026	130,984	931	131,915	143,058	274,974
その他の項目										
減価償却費	4,364	2,456	252	1,625	84	8,783	143	8,927	1,868	10,795
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,262	12,692	184	1,539	113	18,793	130	18,923	4,386	23,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康部門（旧スポーツフーズ部門を含む）、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,654百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額1,472百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費で、E S O P 分配引当金繰入額及びグリコ乳業株式会社の合併費用を含んでおります。セグメント資産の調整額143,058百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その他の項目の減価償却費調整額1,868百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,386百万円は、報告セグメントに帰属しない全社償却費、及び全社取得資産であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	113,757	73,808	22,313	94,389	9,463	5,659	319,393

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	東南アジア	その他	合計
278,515	25,284	10,545	5,047	319,393

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	東南アジア	その他	合計
54,625	8,523	9,015	542	72,707

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
外部顧客への売上高	121,157	81,004	20,183	97,821	10,242	8,029	338,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	東南アジア	その他	合計
293,790	28,470	10,749	5,427	338,437

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	東南アジア	その他	合計
66,799	7,831	7,446	500	82,577

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
減損損失	2	2	1	5	0	3	15

（注）「その他」の金額は、主に倉庫事業部門に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	食品原料	その他	計
減損損失	75	1	-	6	-	-	83

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金(百 万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪栄研 (株)	大阪府 大阪市	10	保険 代理業	— (0.31)	損害保険等の 取引及び不動 産の賃貸	保険料 の支払 (注)2	156	前払費用	42
									長期前払 費用	50

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 保険料につきましては、一般的な取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金(百 万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪栄研 (株)	大阪府 大阪市	10	保険 代理業	— (0.31)	損害保険等の 取引及び不動 産の賃貸	保険料 の支払 (注)2	203	前払費用	13
									長期前払 費用	19

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 保険料につきましては、一般的な取引条件を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金(百 万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪栄研 (株)	大阪府 大阪市	10	保険 代理業	－ (－)	損害保険等の 取引	保険料 の支払 (注)2	93	前払費用	39
									長期前払 費用	46

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 保険料につきましては、一般的な取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金(百 万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	大阪栄研 (株)	大阪府 大阪市	10	保険 代理業	－ (－)	損害保険等の 取引	保険料 の支払 (注)2	77	前払費用	4
									長期前払 費用	3

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 保険料につきましては、一般的な取引条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,582.19円	2,646.45円
1株当たり当期純利益金額	321.35円	212.00円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上「期末株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度299千株、当連結会計年度271千株)及び「役員B I P (信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度0株、当連結会計年度47千株)を控除しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度314千株、当連結会計年度284千株)及び「役員B I P (信託口)」所有の当社株式数(前連結会計年度0株、当連結会計年度47千株)を控除しております。
4. 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,068	13,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	21,068	13,903
期中平均株式数(千株)	65,561	65,581

- (注) 平成26年10月1日付で普通株式2株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,621	5,218	1.635	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,000	501	3.860	—
1年以内に返済予定のリース債務	212	205	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,343	501	3.860	平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	372	319	—	平成29年～36年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	13,549	6,745	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	501	—	—	—
リース債務	149	93	48	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	85,167	180,186	261,478	338,437
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,666	14,775	20,930	20,962
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	4,537	10,199	13,803	13,903
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	69.20	155.53	210.48	212.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	69.20	86.33	54.95	1.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,546	31,986
受取手形	642	647
売掛金	※ 1 14,799	※ 1 24,942
有価証券	27,153	10,177
商品及び製品	7,309	8,919
仕掛品	258	633
原材料及び貯蔵品	6,028	10,189
繰延税金資産	1,537	1,902
短期貸付金	※ 1 1,053	※ 1 1,609
未収入金	※ 1 2,947	※ 1 3,581
その他	※ 1 2,406	※ 1 1,254
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	86,674	95,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,847	11,613
構築物	286	439
機械及び装置	10,612	18,411
車両運搬具	27	18
工具、器具及び備品	2,657	2,593
土地	9,358	14,788
リース資産	20	37
建設仮勘定	1,798	11,641
有形固定資産合計	32,608	59,543
無形固定資産		
ソフトウェア	963	2,044
その他	306	1,288
無形固定資産合計	1,269	3,332
投資その他の資産		
投資有価証券	44,168	34,945
関係会社株式	11,528	4,505
出資金	2	1
関係会社出資金	7,297	7,297
長期貸付金	※ 1 11,890	※ 1 11,171
前払年金費用	2,032	2,260
投資不動産	12,369	12,372
その他	2,605	2,652
貸倒引当金	△2,763	△1,311
投資その他の資産合計	89,130	73,895
固定資産合計	123,007	136,771
資産合計	209,682	232,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15	359
買掛金	※1 17,128	※1 25,310
短期借入金	5,200	3,283
1年内返済予定の長期借入金	4,000	—
未払金	※1 3,541	※1 9,435
未払費用	※1 9,675	※1 15,447
未払法人税等	4,778	1,425
預り金	※1 25,339	※1 2,851
販売促進引当金	1,509	1,675
役員賞与引当金	41	41
B I P 株式給付引当金	—	56
E S O P 分配引当金	—	1,366
その他	4	47
流動負債合計	71,235	61,299
固定負債		
長期借入金	242	—
預り保証金	1,280	2,518
退職給付引当金	3,652	6,742
事業構造改善引当金	105	—
繰延税金負債	6,440	3,467
その他	526	546
固定負債合計	12,245	13,275
負債合計	83,480	74,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金		
資本準備金	7,413	7,413
その他資本剰余金	70	402
資本剰余金合計	7,484	7,816
利益剰余金		
利益準備金	1,943	1,943
その他利益剰余金		
特別償却準備金	13	10
固定資産圧縮積立金	5,365	5,479
別途積立金	83,893	83,893
繰越利益剰余金	14,508	49,979
利益剰余金合計	105,724	141,305
自己株式	△6,626	△6,811
株主資本合計	114,356	150,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,844	7,949
評価・換算差額等合計	11,844	7,949
純資産合計	126,201	158,033
負債純資産合計	209,682	232,608

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 158,178	※2 209,778
売上原価	※2 78,763	※2 108,854
売上総利益	79,415	100,924
販売費及び一般管理費	※1, ※2 72,565	※1, ※2 92,808
営業利益	6,849	8,115
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 3,139	※2 4,211
為替差益	1,210	—
不動産賃貸料	164	468
関係会社貸倒引当金戻入額	—	1,451
その他	※2 1,659	※2 1,757
営業外収益合計	6,174	7,888
営業外費用		
支払利息	※2 158	※2 86
為替差損	—	933
その他	※2 398	※2 776
営業外費用合計	557	1,797
経常利益	12,466	14,206
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	26,769
投資有価証券売却益	1,052	1,414
投資有価証券償還益	425	402
固定資産売却益	11,948	—
その他	100	—
特別利益合計	13,527	28,585
特別損失		
減損損失	9	11
貸倒引当金繰入額	24	—
その他	4	0
特別損失合計	38	11
税引前当期純利益	25,955	42,780
法人税、住民税及び事業税	5,581	4,047
法人税等調整額	2,664	△127
法人税等合計	8,246	3,920
当期純利益	17,709	38,860

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7, 773	7, 413	-	7, 413	1, 943	15	320	83, 893	3, 574	89, 747
会計方針の変更による累積的影響額									234	234
会計方針の変更を反映した当期首残高	7, 773	7, 413	-	7, 413	1, 943	15	320	83, 893	3, 808	89, 981
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△2			2	-
実効税率変更に伴う特別償却準備金の変動額										-
固定資産圧縮積立金の積立							5, 057		△5, 057	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△12		12	-
実効税率の変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額										-
剰余金の配当									△1, 966	△1, 966
当期純利益									17, 709	17, 709
自己株式の取得										-
自己株式の処分			70	70						-
信託への自己株式譲渡										-
信託からの自己株式譲受										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										-
当期変動額合計	-	-	70	70	-	△2	5, 045	-	10, 699	15, 742
当期末残高	7, 773	7, 413	70	7, 484	1, 943	13	5, 365	83, 893	14, 508	105, 724

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,610	98,324	7,463	7,463	105,787
会計方針の変更による累積的影響額		234			234
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,610	98,558	7,463	7,463	106,021
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-		-	-
実効税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
実効税率の変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		-		-	-
剰余金の配当		△1,966		-	△1,966
当期純利益		17,709		-	17,709
自己株式の取得	△77	△77		-	△77
自己株式の処分	61	131		-	131
信託への自己株式譲渡		-		-	-
信託からの自己株式譲受		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	4,381	4,381	4,381
当期変動額合計	△15	15,797	4,381	4,381	20,179
当期末残高	△6,626	114,356	11,844	11,844	126,201

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7, 773	7, 413	70	7, 484	1, 943	13	5, 365	83, 893	14, 508	105, 724
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	7, 773	7, 413	70	7, 484	1, 943	13	5, 365	83, 893	14, 508	105, 724
当期変動額										
特別償却準備金の取崩				-		△3			3	-
実効税率変更に伴う特別償却準備金の変動額				-		0			△0	-
固定資産圧縮積立金の積立				-					-	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-			△12		12	-
実効税率の変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				-			126		△126	-
剰余金の配当				-					△3, 279	△3, 279
当期純利益				-					38, 860	38, 860
自己株式の取得									-	-
自己株式の処分			118	118					-	-
信託への自己株式譲渡			213	213					-	-
信託からの自己株式譲受				-					-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					-	-
当期変動額合計	-	-	331	331	-	△2	113	-	35, 470	35, 581
当期末残高	7, 773	7, 413	402	7, 816	1, 943	10	5, 479	83, 893	49, 979	141, 305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,626	114,356	11,844	11,844	126,201
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,626	114,356	11,844	11,844	126,201
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-		-	-
実効税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		-		-	-
固定資産圧縮積立金の積立		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
実効税率の変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		-		-	-
剰余金の配当		△3,279		-	△3,279
当期純利益		38,860		-	38,860
自己株式の取得	△19	△19		-	△19
自己株式の処分	47	166		-	166
信託への自己株式譲渡	81	295		-	295
信託からの自己株式譲受	△295	△295		-	△295
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,895	△3,895	△3,895
当期変動額合計	△185	35,727	△3,895	△3,895	31,832
当期末残高	△6,811	150,083	7,949	7,949	158,033

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法

関係会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することが出来ない複合金融商品については複合金融商品全体を時価評価しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品…総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金

販売促進費の支出に備えて、当事業年度末における販売促進費の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) B I P 株式給付引当金

「役員報酬 B I P 信託」における、役員に対する将来の当社株式の給付に備えて、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(5) E S O P 分配引当金

当社が導入している「従業員持株会信託型 E S O P」の終了に伴う従業員に対する分配金支払に備えるため、当事業年度末時点の制度終了時の分配金支払見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては金融商品に係る会計基準の特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約……………外貨建予定取引

金利スワップ…金利変動リスクのある金融資産及び借入金

(3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は社内規定に従い、保有する資産に係る為替変動又は金利変動リスクを効果的にヘッジする目的で利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「不動産賃貸料」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた164百万円は「不動産賃貸料」164百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	3,466百万円	4,223百万円
長期金銭債権	11,559	10,926
短期金銭債務	26,677	5,398

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費及び保管費	8,306百万円	17,018百万円
販売促進費	32,379	36,516
販売促進引当金繰入額	1,509	1,675
広告宣伝費	6,241	7,947
給料及び手当	8,713	10,155
賞与	3,286	3,841
役員賞与引当金繰入額	41	41
B I P株式給付引当金繰入額	—	56
退職給付引当金繰入額	498	631
福利厚生費	3,053	3,485
E S O P分配引当金繰入額	—	1,366
減価償却費	1,591	1,292
貸倒引当金繰入額	2	△27

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,619百万円	9,247百万円
仕入高	582	1,039
委託加工費	16,344	21,205
販売費	2,144	3,129
営業取引以外の取引による取引高	4,400	6,453

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,848百万円、関連会社株式1,657百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,871百万円、関連会社株式1,657百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
(1) 流動資産・負債の部			
繰延税金資産	未払賞与	466	553
	未払費用	682	720
	その他	389	628
	繰延税金資産計	1,537	1,902
	繰延税金負債との相殺	—	—
繰延税金資産の純額		1,537	1,902
(2) 固定資産・負債の部			
繰延税金資産	退職給付引当金	671	1,379
	減損損失	1,631	1,596
	投資有価証券等評価損	685	528
	貸倒引当金	875	391
	減価償却費	262	391
	その他	1,287	1,334
	繰延税金資産計	5,412	5,622
繰延税金負債	評価性引当額	△4,433	△3,678
	繰延税金負債との相殺	△979	△1,943
	繰延税金資産の純額	—	—
	その他有価証券評価差額金	△4,861	△2,964
	特別償却準備金	△6	△11
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金	△2,550	△2,435
	繰延税金負債計	△7,419	△5,411
	繰延税金資産との相殺	979	1,943
	繰延税金負債の純額	△6,440	△3,467

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
一時差異ではない項目 (交際費等)	0.4	0.2
一時差異ではない項目 (受取配当金等)	△3.2	△1.7
抱合せ株式消滅差益	—	△20.7
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額の増減額	△0.6	△1.4
税率変更による影響	△0.2	0.7
その他	△0.5	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	9.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が98百万円減少し、法人税等調整額が55百万円、その他有価証券評価差額金が154百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,847	4,498	10	722	11,613	14,492
	構築物	286	223	9	60	439	1,636
	機械及び装置	10,612	11,619	161	3,659 (11)	18,411	63,165
	車両運搬具	27	9	0	18	18	680
	工具、器具及び備品	2,657	1,516	4	1,576	2,593	17,282
	土地	9,358	5,436	6	—	14,788	—
	リース資産	20	23	—	6	37	20
	建設仮勘定	1,798	13,640	3,797	—	11,641	—
	計	32,608	36,968	3,990	6,042 (11)	59,543	97,277
無形固定資産	特許権	73	20	—	16	77	—
	借地権	0	—	—	—	0	—
	商標権	33	9	—	6	36	—
	ソフトウェア	963	1,702	—	621	2,044	—
	ソフトウェア仮勘定	4	1,686	729	—	961	—
	その他	194	84	41	24	212	—
	計	1,269	3,503	771	669	3,332	—

(注) 1. 「当期償却額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物及び構築物	菓子製品生産工場（関西グリコ(株)）	524百万円
機械及び装置	冷菓製品生産設備（茨城グリコ(株)）	1,170百万円
機械及び装置	菓子製品生産設備（関西グリコ(株)）	374百万円
土地	菓子製品生産工場（関西グリコ(株)）	1,851百万円

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

4. 当期増加額には、グリコ乳業株式会社を吸収合併したことによる増加額が、次のとおり含まれております。

建物及び構築物	3,883百万円
機械及び装置	6,726百万円
車両運搬具	6百万円
工具、器具及び備品	114百万円
土地	3,585百万円
建設仮勘定	518百万円
ソフトウェア	1,018百万円
ソフトウェア仮勘定	44百万円
その他	44百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,771	6	1,457	1,320
販売促進引当金	1,509	1,675	1,509	1,675
役員賞与引当金	41	41	41	41
事業構造改善引当金	105	—	105	—
B I P 株式給付引当金	—	56	—	56
E S O P 分配引当金	—	1,366	—	1,366

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日（注）	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社								
取次所	_____								
買取・売渡手数料	次の算式により算定した金額を買取った又は売渡した単元未満株式の数で按分した額とします。 （算式） 1株あたりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% （円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） ただし、約定代金の1.150%の額が2,500円に満たない場合には2,500円とします。								
公告掲載方法	電子公告により行っております。なお、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL https://www.glico.com.jp								
株主に対する特典	9月30日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を12月上旬頃に贈呈いたします。 <table> <tr> <td>100株未満</td><td>なし</td></tr> <tr> <td>100株～499株未満</td><td>小売価額にして1,000円相当のもの</td></tr> <tr> <td>500株～1,000株未満</td><td>小売価額にして2,000円相当のもの</td></tr> <tr> <td>1,000株以上</td><td>小売価額にして4,000円相当のもの</td></tr> </table>	100株未満	なし	100株～499株未満	小売価額にして1,000円相当のもの	500株～1,000株未満	小売価額にして2,000円相当のもの	1,000株以上	小売価額にして4,000円相当のもの
100株未満	なし								
100株～499株未満	小売価額にして1,000円相当のもの								
500株～1,000株未満	小売価額にして2,000円相当のもの								
1,000株以上	小売価額にして4,000円相当のもの								

（注）平成26年6月27日開催の第109期定時株主総会決議により、上記のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨、定款を変更いたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第110期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第111期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月3日関東財務局長に提出

（第111期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月2日関東財務局長に提出

（第111期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月1日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成27年11月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書

平成28年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）に基づく臨時報告書であります。

(6)臨時報告書

平成28年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(7)有価証券届出書（株式の募集及びその他の者に対する割当及び添付書類）

平成27年7月30日関東財務局長に提出

(8)有価証券届出書の訂正届出書

平成27年8月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

江崎グリーコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリーコ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリーコ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、江崎グリーコ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、江崎グリコ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村上 和久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江崎グリコ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 (東京都港区高輪四丁目10番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役江崎勝久は、当社の第111期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 (東京都港区高輪四丁目10番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長江崎勝久は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金銭的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社25社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。